「がんばれ!! 日本のモノづくり」

平成27年1月5日　プラネット九州（佐賀県鳥栖市）稼働開始

JPX
東証一部上場
証券コード
9830

トラスコ中山株式会社

第52期 定時株主総会
招集ご通知

平成26年（2014）4月1日から
平成26年（2014）12月31日まで

株主の皆様へ

（証券コード9830）
平成27年2月24日

拝啓　向春の候、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年12月期におきましては、消費税増税後、個人消費や住宅投資を中心に需要が落ち込んだものの、株価の上昇や円安による輸出環境の改善による影響もあり、生産活動は全体的に増加傾向で推移しました。

どのような環境においても当社は、物流機能を一層強化するとともに他社が扱わないような商品も積極的に在庫し、即納体制を整えてまいりました。

本年のキーワードは、「進化深化」です。「進化」とは、物事が段階を追ってより優れたものや複雑なものへと変化してゆくこと。「深化」とは、物事の程度が深まること。経営方針に置き換えると、「問屋を極める、究める」ことです。毎日の仕事や手順に工夫や改革を込めていかなければ、毎日同じ場所で足踏みをしているようなもの。会社の中でも仕組みやルールに至るまで、創意と工夫が企業に進化をもたらします。

取扱アイテムを拡大し、システムや物流機能を強化していくことでプロツールの問屋として一角を極め、「工場用副資材の中央卸売市場」を目指してまいります。

これからも「人や社会のお役に立ててこそ事業であり、企業である」この思いを忘れることなく、企業の進化に注力し、お客様やマーケットに対する貢献度を高めてまいります。

敬　具

東京本社11階　カフェテリア グリーンテラスにて

東京都港区新橋四丁目28番1号
トラスコ中山株式会社
代表取締役社長　中山哲也

当社第52期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りたくご通知申し上げます。当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、議決権行使書に記載の当社議決権行使サイトにアクセスし、インターネットによりご行使くださいますようお願い申し上げます。

招集にあたっての決定事項

1. 日　　時　平成27年３月13日（金曜日）午前10時（受付開始は午前9時予定）
（開催日が前回定時株主総会日（平成26年6月13日）に応当する日と離れていますのは、当社決算期を3月31日から12月31日に変更したためです。）
2. 場　　所　①大阪会場（議長出席会場）
大阪市中央区難波五丁目1番60号
スイスホテル南海大阪　8階　「浪華（なにわ）の間」
②東京会場
東京都千代田区紀尾井町4番1号
ホテルニューオータニ　ザ・メイン　宴会場階　「芙蓉（ふよう）の間」
※本株主総会におきましては、会場を変更していますので、お間違いのないようご注意ください。
※両会場ともにそれぞれの会場の様子をスクリーンを通してご覧いただけます。いずれの会場におきましても、**ご質問、賛否等株主権のご行使は可能となっています。**
3. 目的事項
◎報告事項　第52期（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件
◎決議事項　第1号議案　取締役4名選任の件
第2号議案　監査役2名選任の件
第3号議案　補欠監査役1名選任の件
4. 議決権行使についてのご案内
（1）株主総会にご出席いただける場合
同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。なお、代理人としてご出席いただける方（当社の議決権を有する他の株主様1名のみ）は、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。
（2）株主総会にご出席いただけない場合
4ページの「議決権行使について」をご参照の上、議決権行使期限までにお手続きください。
議決権行使期限：平成27年3月12日（木曜日）午後5時30分

以　上

当日は議事資料として本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び定款第15条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、事業報告の【会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項】、計算書類の【個別注記表】をインターネット上の当社ホームページ（http://www.trusco.co.jp/）の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」に掲載していますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、本招集ご通知に添付の事業報告及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした書類の一部です。
◎株主総会参考書類、事業報告及び計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正をすべき事項が生じた場合には、当社ホームページ（http://www.trusco.co.jp/）の「IR情報>IRライブラリー>株主通信」において修正後の事項を掲載することによりお知らせします。
◎いずれの会場にご出席いただく場合にも、お手数ながら同封の議決権行使書を会場受付にご提出ください。

株主総会の“こだわり”

当社は、より多くの株主様に株主総会へご出席いただき、事業報告や質疑応答等を直接お聞きいただくことで、当社を深く理解していただくことを大切に考えています。
ぜひ、当社の株主総会にご来場ください。

【大阪会場―東京会場　同時開催】

より多くの株主様にご出席いただけるよう、大阪と東京の2会場をデジタル通信回線で結んだ同時開催を行っており、スクリーンを通して議事進行をご覧いただけるだけでなく、ご質問や賛否等の株主権のご行使も可能となっています。

当日の出席株主数の推移

	平成21年（2009）	平成22年（2010）	平成23年（2011）	平成24年（2012）	平成25年（2013）	平成26年（2014）※
当社出席株主数	762名	806名	857名	988名	1,146名	1,194名

※100名以上の株主様が出席して総会が開催された会社は1,835社中749社であり、その内1,000名以上の株主様が出席した会社は87社となります。
また、平均出席株主数は約200名です。

【議決権行使・社長OJS直接投票結果の開示】

当社では、議案に対する前日までの議決権行使の結果だけではなく、株主総会の会場にて直接事業報告や質疑応答をお聞きいただいた株主様に限った結果を「社長OJS※」ととらえております。また、その結果は株主総会閉会後、翌月曜日までには当社ホームページに掲載し、決議ご通知とともに株主の皆様へご報告いたします。

※OJS（オープンジャッジシステム）の詳細は30ページに記載しています。

第51期定時株主総会　社長OJS結果

≪社長OJS≫	投票数	賛成	反対	支持率
中 山 哲 也	1,100名	1,096名	4名	99.6%

※投票数には当日投票されなかった方（棄権）、及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。

【商品展示コーナーの設置】

各会場外では、当社のプライベート・ブランド商品、株主様優待商品等を展示しています。なお、その場で優待商品をご覧の上でお申込みいただくことが可能です。

平成6年（1994）に中山機工株式会社から名実ともに生まれ変わる
決意のもと、TRUSCOという社名が誕生しました。

社名の由来
THE ORIGIN OF A COMPANY NAME

TRUSCOとは

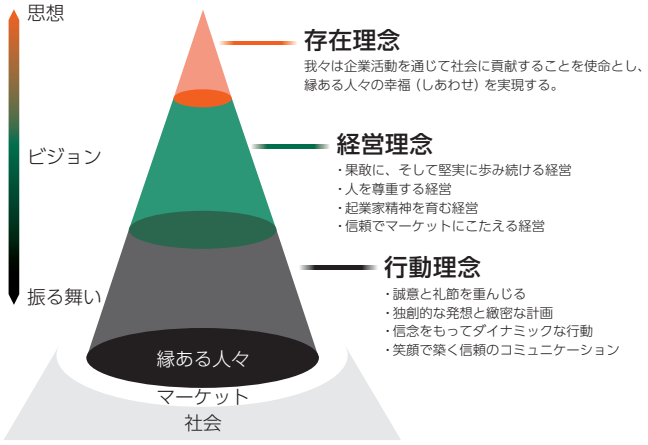
“Trust Company：信頼を生む企業”の造語です。
縁ある人々から信頼され、「未来に向かって成長し続ける企業」という私たちの企業姿勢を表現しています。

TRUSCO®

“PRO TOOL TRUSCO”
プロフェッショナルなニーズにお応える
当社のプライベート・ブランドです。

TRUSCO PRO TOOL®

企業理念
CORPORATE PHILOSOPHY



式次第（第52期定時株主総会）

10:00 開会
監査報告
報告事項の報告
決議事項の議案内容説明
質疑応答
議案の採決
“創業55周年事業”動画放映
12:00 閉会

※閉会の時刻は予定でございます。

※第51期定時株主総会より

議案の採決後も、動画放映や部長紹介などの企画が続きます。ぜひ、閉会まで総会にご出席ください。

以下の3つの方法をご参照の上、ぜひともご行使いただきますようお願い申し上げます。

1 株主総会出席

【株主総会開催日時】
平成27年3月13日（金曜日）
午前10時（受付開始は午前9時）

株主総会当日に議決権行使書をご持参いただき、会場受付へご提出ください。
（ご捺印は不要です）

※第51期定時株主総会より

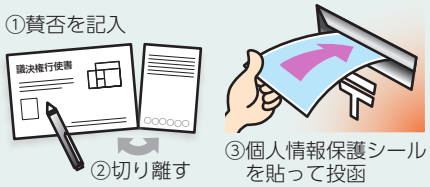
大阪会場

東京会場

2 郵送

【議決権行使期限】
平成27年3月12日（木曜日）
午後5時30分到着分まで有効

議決権行使書に各議案の賛否をご記入の上ご投函ください。
（ご捺印は不要です）
なお、各議案についての賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合、賛成の意思表示がなされたものとして取り扱いいたします。



3 インターネット

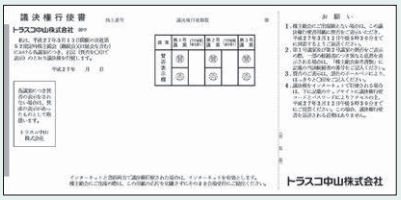
【議決権行使期限】
平成27年3月12日（木曜日）
午後5時30分まで受付

当社指定の議決権行使ウェブサイトにて、各議案に対する賛否をご入力ください。詳細は以下をご覧ください。

インターネットによる議決権行使について

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する議決権行使ウェブサイトにアクセスし、画面の案内に従って行使されますようお願い申し上げます。

議決権行使ウェブサイト http://www.web54.net



議決権行使書

ご利用にあたって

議決権行使サイトにアクセスする際には、同封の議決権行使書に表示された**「議決権行使コード」**及び**「パスワード」**が必要となります。

①議決権行使ウェブサイトへアクセス
②議決権行使コードを入力し「ログイン」をクリック

③パスワードを入力し「次へ」をクリック
④セキュリティ保護のため、パスワードをご自身で登録されるものに変更してください。

※変更後のパスワードはご自身で管理をお願いします。

⑤画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン又は携帯電話をご利用の場合は、左記QRコードを利用してアクセスすることも可能です。なお、操作方法の詳細については、お手持ちの携帯電話等の取扱説明書をご確認ください。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
0120-652-031（年中無休9：00～21:00）

ご注意事項

- 郵送（書面）とインターネットにより、二重に議決権をご行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- インターネットにより複数回議決権をご行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- パソコン又はスマートフォン等による議決権行使は、株主様のインターネットご利用環境によっては、ご行使できない場合もございます。
  また、携帯電話での議決権行使において、一部ご利用できない機種がございます。
- 平成27年2月28日（土曜日）の0時～9時はシステムメンテナンスのため、ご行使することができませんのでご注意ください。

株主総会参考書類

第1号議案　取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役中山哲也、小津浩之、中井孝、藪野忠久の4氏全員は任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号①

【氏　名】
中山哲也（なかやま てつや）

【生年月日】
昭和33年12月24日（56歳）

【住まい】
東京都大田区

【所有する当社株式の数】
936,900株（100株増）

【社歴】
34年

しんかしんか

世の中は常に「上には上、前には前がいる」ことを肝に銘じ「その場足踏み」にならないよう、問屋を極める、究める一年としたい。

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】

昭和56年３月	当社入社
昭和59年10月	取締役
昭和62年12月	常務取締役
平成３年12月	代表取締役専務取締役
平成６年12月	代表取締役社長（現任）

候補者番号②

【氏　名】
小津浩之（おづ ひろゆき）

【生年月日】
昭和37年12月22日（52歳）

【住まい】
奈良県生駒市

【所有する当社株式の数】
977,600株（100株増）

【社歴】
27年

たしゅたよう

各販売チャネルに対応したオンラインとオフラインの相互の取組みでユーザー様の商品選択肢を広げる。

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】

昭和63年４月	当社入社
平成８年４月	厚木支店長
平成８年12月	取締役、管理本部長
平成16年４月	常務取締役、管理本部長
平成19年６月	専務取締役（現任）
平成23年２月	トラスコナカヤマ タイランド※ 代表取締役社長（現任）
（担　当）	営業本部長

※平成26年12月、プロツールナカヤマ（タイ）より社名変更いたしました。

候補者番号③

【氏　名】
中井孝（なかい たかし）

【生年月日】
昭和30年 1月16日（60歳）

【住まい】
横浜市中区

【所有する当社株式の数】
13,600株（700株増）

【社歴】
37年

しぜんたい

自然体で仕事ができる会社、自然体でお客様から認めていただける会社を目指したい。

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】

昭和53年３月	当社入社
平成８年４月	東京支店長
平成11年５月	執行役員、経営企画本部長
平成16年６月	取締役、物流本部長
平成19年６月	常務取締役（現任）
（担　当）	商品本部長

候補者番号④

【氏　名】
藪野忠久（やぶの ただひさ）

【生年月日】
昭和37年3月13日（53歳）

【住まい】
神奈川県藤沢市

【所有する当社株式の数】
12,600株（300株増）

【社歴】
31年

めいじいし

流れに任せるのではなく、自分の意志で、自分の足で歩み、自分が何を考えて行動しているのか、わかりやすい言葉で伝え、背中で示したい。（明治維新）

【略歴、地位、担当及び重要な兼職状況】

昭和59年３月	当社入社
平成12年４月	神奈川支店長
平成15年10月	執行役員、城南支店長
平成19年６月	取締役、経営管理本部長
平成26年４月	常務取締役（現任）
（担　当）	経営管理本部長

問屋を極める、究める

日本のモノづくりのお役に立つ!!という志のもと、この道を極めていきたいと思う。
とことん深堀りしていくと、また新しい世界が見えてくる。
そんな繰り返しを怠らず、「進化深化」地道に企業を成長させていきたいと思う。
いつの時代も、お客様から頼りにされることに喜びを感じ、使命を果し続ける
企業でありたいと思う。

Tetsuya Nakayama 代表取締役社長 中山哲也

「社会貢献」と「利益実現」を両立させる

企業が社会的責任を果たすことで社員・株主を含むすべての利害関係者の
価値を創出できます。「社会貢献」と「利益実現」のどちらを優先すべきかの
議論は有益ではありません。どちらかを選ばなければならない立場にある
企業はたぶん存続できない企業になります。長期的な存続可能性を高める
視点で企業経営を行う所存です。

専務取締役 営業本部長 小津浩之

自然体で戦う

私事で恐縮ですが、今年1月16日で60才になりました。
これからの一年一年は、当社における自身の存在意義との戦いです。
神経を研ぎ澄まして事に当り、課題のひとつひとつを丁寧に潰したいと思います。
自然体で勝負できる会社創り、自然体で勝負できる人づくり…に注力致します。

Takashi Nakai 常務取締役 商品本部長 中井孝

明示意志

役員は公僕。物の道理がわかる。古い日本を理解できる。力に迎合しない。
ホンネを聞く。過去より未来。正直者が馬鹿をみない。人がよろこぶをうれしい。
へたくそを自覚する。怒る。熱い気持ち。涙を流す。痛みを感じる。
お金を大切にする。浅ましくない。貸し借りをつくらない。
新しいことに怖えない。自分の言葉で話す。自分らしく。シンプルに。

Tadahisa Gabuno 常務取締役 経営管理本部長 我野忠久

第2号議案　監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役小松均、松田昌樹の2氏は任期満了となり、監査役松浦恭也氏は辞任されます。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものです。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

監査役候補者は、次のとおりです。

候補者番号①

【氏　名】
小松（こまつ）　均（ひとし）

【生年月日】
昭和27年9月20日（62歳）

【所有する当社株式の数】
5,600株（700株増）

【略歴、地位及び重要な兼職状況】
昭和50年４月　株式会社富士銀行入行（現　株式会社みずほ銀行）
平成14年10月　株式会社みずほ銀行　業務監査部　監査主任
平成15年６月　当社常勤監査役（現任）

【社外監査役就任期間】本総会終結のときをもって11年9か月

なす

結果だけではなく、何を為したかということを大切にする。

【社外監査役候補者としての選任理由】
小松均氏は金融機関における長年の経験と、社会保険労務士・行政書士・CIA（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令・財務・監査等に関する専門的な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。

候補者番号②

【氏　名】
松田（まつだ）　昌樹（まさき）

【生年月日】
昭和31年3月30日（58歳）

【所有する当社株式の数】
5,200株（700株増）

【略歴、地位及び重要な兼職状況】
昭和53年４月　株式会社協和銀行入行（現　株式会社りそな銀行）
平成15年３月　株式会社りそな銀行　大阪融資第三部主任審査役
平成19年６月　当社常勤監査役（現任）

【社外監査役就任期間】本総会終結のときをもって7年9か月

き

これから先も当社は「探し物を見つける旅」を続けていき、来たる創業77周年（喜寿）には、多くの縁ある人たちと一緒に、喜びの歌を高らかに歌いたいと思う。

【社外監査役候補者としての選任理由】
松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有するとともに、経営に対する高い見識を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待でき、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断したため、選任をお願いするものです。

（注）1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別な利害関係はありません。
2. 小松均氏及び松田昌樹氏は、社外監査役候補者であります。また、両氏ともに上場証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 松浦恭也氏の辞任の理由は、一身上の都合によるものであり、辞任後も法令及び定款に定める監査役の員数を満たしております。

第3号議案　補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって補欠監査役野村公平氏の選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものです。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ています。

補欠監査役候補者は、次のとおりです。

【氏　名】
野村（のむら）　公平（こうへい）

【生年月日】
昭和23年5月12日（66歳）

【所有する当社株式の数】
435株（増減なし）

【略歴、地位及び重要な兼職状況】
昭和50年４月　弁護士登録（大阪弁護士会）
昭和52年４月　西川・野村法律事務所設立（現　野村総合法律事務所）現在に至る
平成19年６月　当社補欠監査役

（注）1. 候補者と当社は、顧問契約を締結しています。
2. 野村公平氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者の要件を満たしています。
3. 野村公平氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、弁護士として専門的知見と経験を有しているためです。また、企業法務に関して高い実績をあげているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができると判断し、その選任をお願いするものです。

企業の健全性確保のために

企業の持続的な発展のためには、企業の健全性が確保されていることが必須の条件です。我々監査役は、株主の皆様から負託を受けた独立の機関として、企業の健全性確保のための活動を日々行なっています。

今後とも、その責務を全うするため、為すことの大切さを胸に刻んで、努力を続けてまいります。

常勤監査役 小松 均

"On the same boat"

取締役と監査役の役割は、会社を一隻の船に例えるならば、同じ船の上で、持ち場の違うそれぞれが職責を果たしながら、航路のない海で針路を選択し、目的地（会社の健全で持続的な成長）をめざして、船を進めて行くことだと思います。

TRUST COMPANY トラスコ中山（株）における監査役の果たすべき役割をしっかり考えながら本船を目的地に進めてまいります。

常勤監査役 松田昌樹

第51期定時株主総会より

取締役、監査役選任という重要な決議事項において、株主の皆様に正しく評価いただけるよう、日本のモノづくりを支援するという使命のもと卸売業としての能力を拡大し、これからも新しい施策を生み出し“進化”し続けてまいります。

以上

Ⅰ．会社の現況に関する事項（1.事業の経過及びその成果）

第52期（平成26年12月期）の業績

売上高	1,144億73百万円	増減率（※）	+10.1%	経常利益	84億94百万円	増減率（※）	+25.3%
売上総利益率	20.9%	前事業年度比	+0.5%	当期純利益	54億74百万円	増減率（※）	+34.7%
営業利益	84億77百万円	増減率（※）	+25.0%	1株当たり配当金	42円00銭	増減率	—

※当事業年度は決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月間となっています。
よって増減率として当期の業績を前年同時期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）と比較した数値を記載しています。

1．事業の経過及びその成果

当事業年度（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における日本経済は、消費税増税後個人消費や住宅投資を中心に需要が落ち込んだものの、株価の上昇や円安による輸出環境の改善による影響もあり全体的に緩やかな回復を続けました。

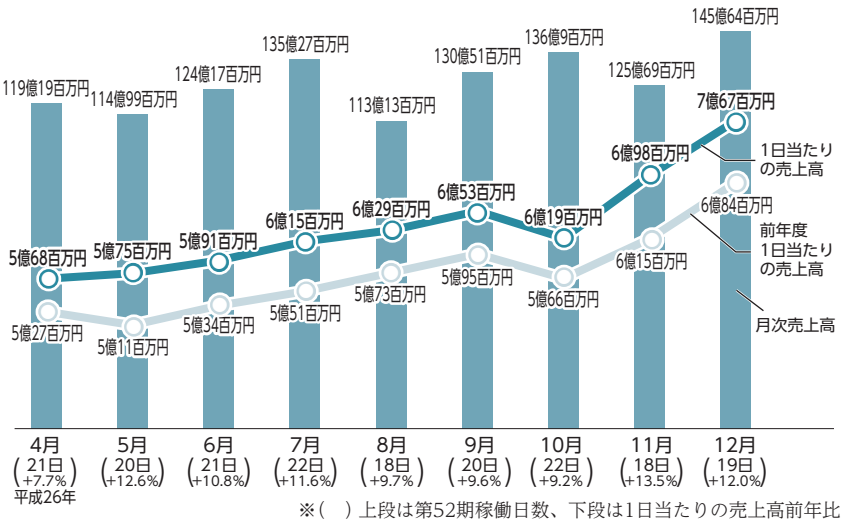
国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、自動車、家電、住宅関連で駆け込み需要の反動から一時的に在庫が膨らみ生産活動が低調な時期があったものの、企業収益は内外の設備投資の改善や為替相場の動きなどに支えられ総じて良好な水準で推移し、徐々に改善の兆しがみられました。

このような環境下でも当社は、以前より揺るぎない戦略と考えている物流、在庫、カタログそしてITツールの強化を着実に行いました。

●第52期 月次売上高及び1日当たりの売上高の推移

1日当たりの売上高は、製造業を中心とした「モノづくり現場」の稼働状況に大きく影響を受けます。また、1日当たりの売上高が安定的な数値を示す事で当社の多品種小ロットの在庫政策が浸透していると考え、当社の売上高の重要な参考指標と位置付けています。

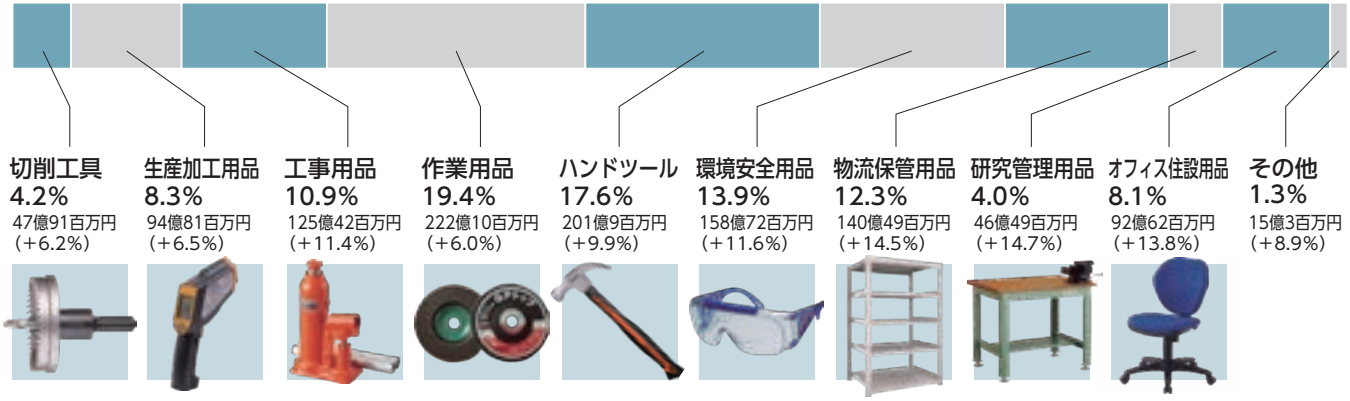
なお、今期の1日当たり売上高は4月以降前年同月比およそ１割のペースで安定して増加を続け11月以降も更なる増加となっています。



※（　）上段は第52期稼働日数、下段は1日当たりの売上高前年比

1日あたり売上高平均
第52期　6億32百万円（前年同期5億71百万円 +61百万円）

●商品分類別売上高構成比



（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．（　）内は前年同期と比較した数値を記載しています。
3．商品分類の内容については18ページの主要な事業内容で説明しています。

●ルート別ターゲット市場

仕入先様	当　社	販売店様	ターゲット市場（ユーザー様）
メーカー	ファクトリールート	機械工具商　溶接材料商 その他の製造業関連　建設関連	製造業　建設関連業 など
メーカー	ホームセンタールート	ホームセンター など	建設関連業　一般消費者 など
メーカー	その他	通販企業 など	製造業　建設関連業 一般消費者 など

■ファクトリールート（売上高1,009億38百万円　前事業年度比+10.1%　売上高構成比88.2%）

製造業を中心に企業収益が良好に推移する中、在庫アイテムの拡充、電子商取引システムの拡大とあわせ、モノづくり現場のニーズに対応する少量多品種の在庫の品揃え、正確かつ迅速に商品供給を行うことでお客様の利便性向上に努めました。

■ホームセンタールート（売上高87億33百万円　前事業年度比+0.2%　売上高構成比7.6%）

ホームセンタールートにおいては、取扱商品の拡大というお客様のニーズにお応えすべくプライベート・ブランド商品を含む“**PRO TOOL**”と当社で保有する幅広い取扱アイテムを活かし、お客様への供給力を活かし営業活動を行いました。

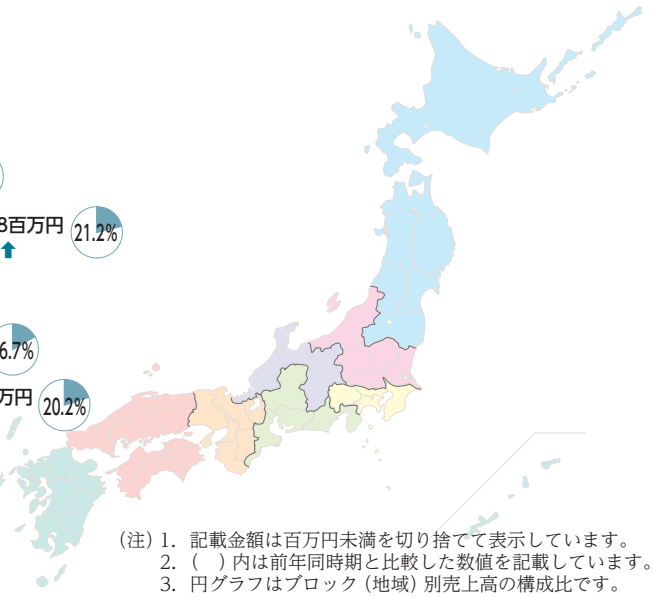
■その他（売上高48億1百万円　前事業年度比+35.2%　売上高構成比4.2%）

当社は、ファクトリールート及びホームセンタールートに含まれない通販企業向け販売を「その他」に含めています。230,000アイテムに及ぶ当社在庫商品データベースを通販企業や量販企業の通販部門向けに提供することで、お客様の取扱アイテムの拡大と新たな顧客を獲得する活動を行いました。

●ブロック（地域）別売上高

製造業の集積エリアを中心に全国的な増加となりました。

北海道・東北ブロック	110億17百万円 (+9.4%) ⬆	9.6%
北関東ブロック	115億90百万円 (+8.4%) ⬆	10.1%
首都圏ブロック	242億18百万円 (+9.0%) ⬆	21.2%
信州・北陸ブロック	53億35百万円 (+15.5%) ⬆	4.7%
東海ブロック	191億32百万円 (+11.3%) ⬆	16.7%
近畿ブロック	231億5百万円 (+9.9%) ⬆	20.2%
中国・四国ブロック	100億61百万円 (+12.8%) ⬆	8.8%
九州ブロック	97億37百万円 (+7.7%) ⬆	8.5%
その他（海外など）	2億74百万円 (+35.3%) ⬆	0.2%



（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2．（　）内は前年同時期と比較した数値を記載しています。
3．円グラフはブロック（地域）別売上高の構成比です。

1 商品戦略

①プライベート・ブランド商品の強化
・2015年オレンジブック新規掲載プライベート商品　4,245品目
②ナショナル・ブランド商品取扱アイテムの継続的拡大
・第52期（4月～12月）取引開始仕入先　52社
2015年オレンジブック新規掲載メーカー　94社（4,205品目）

小型樹脂製運搬車ウィーゴ

2 物流戦略

①在庫アイテム数の拡大
・在庫アイテム数　212,500アイテム ⇒　231,000アイテム
②在庫ヒット率の向上
・在庫ヒット率　84.0%　⇒　86.8%

プラネット九州

3 IT戦略

①大規模災害の情報システムリスク対応の強化
・トラスコ フィオリートビルへデータセンターを移転
②ネット受注率80%の実現
・ネット受注率（行数ベース）　77.7%　⇒　77.9%

データセンター Solemare（ソルマーレ）

4 販売戦略

①eビジネスの拡大
・オレンジコマース連携集中購買工場数　540工場　⇒　605工場
②ファクトリールートの継続的売上拡大
・ファクトリールート口座数　16,694口座　⇒　17,967口座

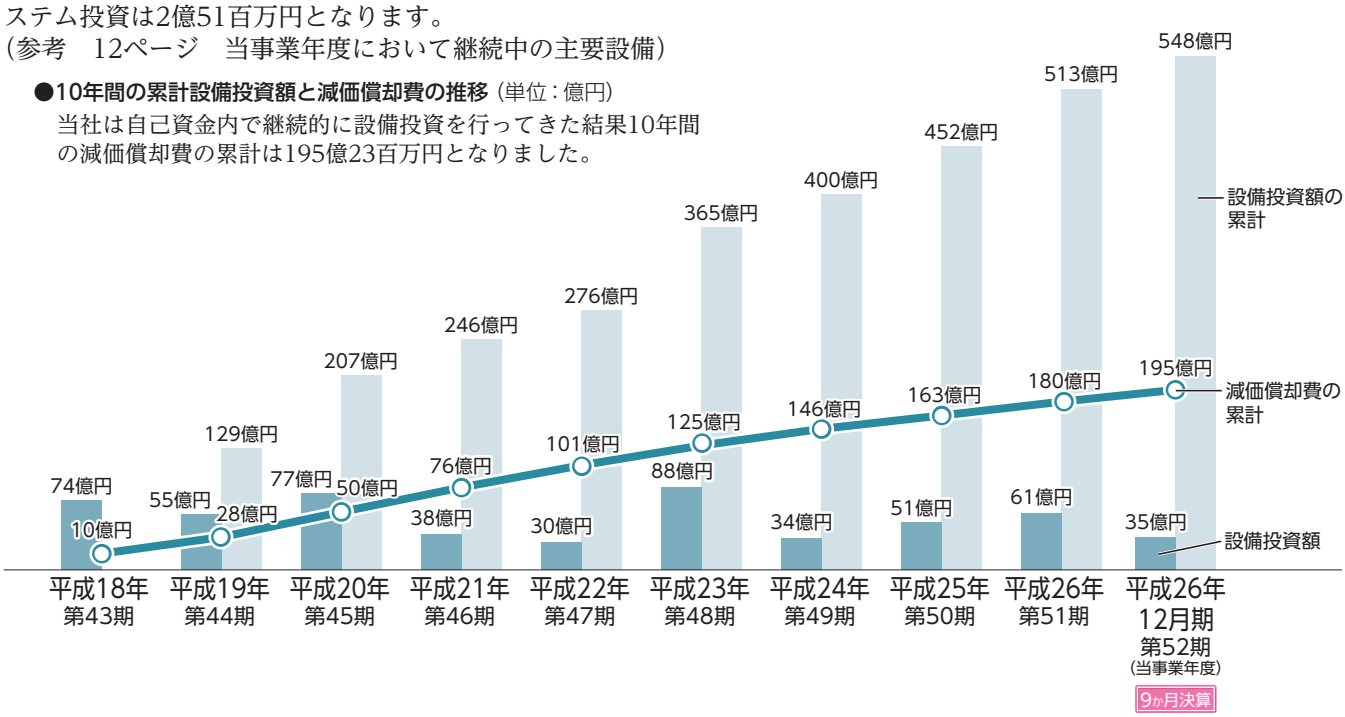
5 人事戦略

①ポジティブアクションの推進
・女性ボス　4名　女性SSL（セールス）64名／274名中
②人材育成システム『TRUSCO ステージ・トライアル』の充実
・海外ビジネス・コースの新設（※過去の海外研修参加人数　14名）
海外ビジネス・コース
トラスコナカヤマ タイランド、トラスコナカヤマ インドネシア
グローバルチャレンジ

2．設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は、35億6百万円です。物流機能の強化を目的に継続的な設備投資を実施しました。内システム投資は2億51百万円となります。
（参考　12ページ　当事業年度において継続中の主要設備）

●10年間の累計設備投資額と減価償却費の推移（単位：億円）
当社は自己資金内で継続的に設備投資を行ってきた結果10年間の減価償却費の累計は195億23百万円となりました。



（注）記載金額は億円未満を切り捨てて表示しています。

3．対処すべき課題

目標とする経営指標及び中期的経営戦略

当社は中期的な業績見込みにおける売上高、プライベート・ブランド商品売上高及び経常利益、販売管理費を経営における重要な指標と位置付けています。いずれの指標につきましても、在庫ヒット率、ネット受注率、誤出荷率、プライベート・ブランド商品のクレーム発生件数を可視化し、顧客満足度の向上を目指すことが、業績の拡大につながり、これらの指標の目標を達成できるものと考えています。

第53期（平成27年12月期）において売上高1,630億円、経常利益119億円の予算を達成し、第55期（平成29年12月期）売上高1,850億円、経常利益150億円を達成すべく、事業を拡大いたします。

取扱商品の拡大、物流能力の強化、IT機能の強化を継続的に行い、多様化するお客様のニーズに的確にお応えすることで市場における当社の存在価値が高まると考えています。今後も日本のモノづくりの発展に貢献できるようオリジナリティの高い取組みを継続します。

＜持続的発展のための戦略＞

1 商品戦略

①取扱メーカー・商品の拡大
　・海外ブランドの販売権獲得
　・航空機関連市場、インフラ更新市場対応品の強化
②“ユニークPB”の開発力強化

2 物流戦略

①物流設備の継続的拡大
　・プラネット九州（1月）、プラネット大阪（5月完成予定）、
　　プラネット埼玉（平成29年完成予定）
②在庫商品アイテム数を継続的に引上げ、
　35万アイテムを目指す
③高密度収納の追求による物流センター収納率の向上と
　機器の開発

3 IT戦略

①商品データベースの拡大・整備
　・オレンジブック.Comの登録品目の拡大
②使いやすさの追求
　・リアルタイム情報の開示、
　　ユーザー目線でのシステム開発
③ネット受注率80%など業務の合理化を進める

4 販売戦略

①異業種を含む新規口座の拡大
②ネット関連企業との親和性の追求
③統合による支店規模拡大と業務の効率化

5 人事戦略

①配送の自社便化における業務の見直し
②給与水準の引き上げ
③定年延長と給与水準の引上げ

参　考　当事業年度において継続中の主要設備

プラネット九州（新築移転）
●佐賀県鳥栖市
●当事業年度投資額：15億96百万円
●敷地面積：2,506坪
●平成27年1月完成済
●同居支店：鳥栖支店

プラネット大阪（新築移転）
●堺市堺区
●当事業年度投資額：9億4百万円
●敷地面積：3,138坪
●延床面積：6,195坪
●完成予定：平成27年5月
●同居支店：南大阪支店

郡山支店（新築移転）
●福島県郡山市
●敷地面積：1,098坪
●延床面積：828坪（予定）
●完成予定：平成28年1月

プラネット埼玉（新設）
●埼玉県幸手市
●当事業年度投資額：1億56百万円
●敷地面積：10,653坪
●完成予定：平成29年

鹿島支店（新築移転）
●茨城県神栖市
●敷地面積：605坪

大分支店（新築移転）
●大分県大分市
●当事業年度投資額：1億33百万円
●敷地面積：770坪

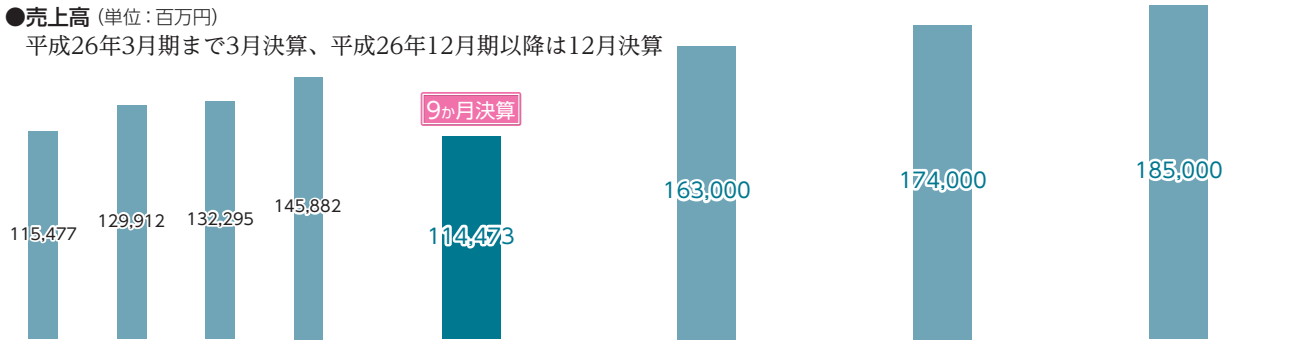
沼津支店（新築移転）
●静岡県富士市
●敷地面積：983坪

第53期（平成27年12月期）以降の見通し

第53期における当社の事業環境は、一部で海外景気の下振れ等が国内景気を押し下げるリスクが残るものの、内外需要を反映して鉱工業生産は、緩やかな回復をしていくと考えられます。また、製造業においては生産拠点の海外移転に歯止めがかかり、国内で製造を再開ないし新設する国内回帰を実施する企業が増加するなど、全体として景気回復していくことが当社にとっても後押しとなることが考えられます。

第53期の業績につきましては、売上高1,630億円、営業利益119億円、経常利益119億円、当期純利益73億60百万円を予想しています。なお、当社の売上高予算は、支店長からの申告を基に策定しています。

●売上高（単位：百万円）
平成26年3月期まで3月決算、平成26年12月期以降は12月決算

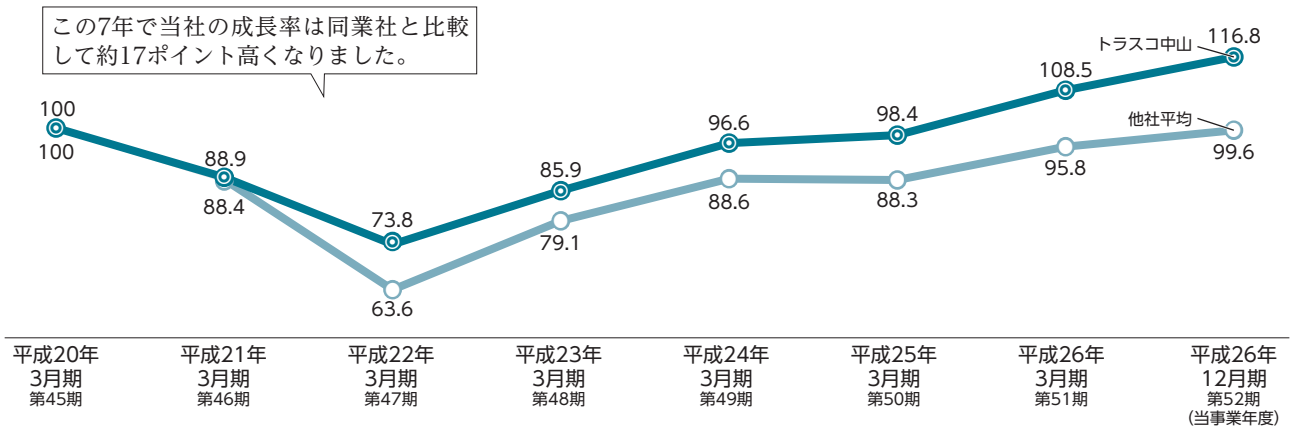


	平成23年3月期 第48期	平成24年3月期 第49期	平成25年3月期 第50期	平成26年3月期 第51期	平成26年12月期 第52期 当事業年度	平成27年12月期 第53期 予想	平成28年12月期 第54期 予想	平成29年12月期 第55期 予想
売上高					1,144億73百万円 (+10.1%)	1,630億00百万円 (+4.2%)	1,740億00百万円 (+6.7%)	1,850億00百万円 (+6.3%)
売上総利益					239億82百万円 (+13.3%)	345億00百万円 (+7.7%)	370億00百万円 (+7.2%)	396億00百万円 (+7.0%)
売上総利益率					20.9%	21.2%	21.3%	21.4%
経常利益					84億94百万円 (+25.3%)	119億00百万円 (+0.9%)	136億00百万円 (+4.3%)	150億00百万円 (+10.3%)
当期純利益					54億74百万円 (+34.7%)	73億60百万円 (△ 0.1%)	87億72百万円 (+19.2%)	96億75百万円 (+10.3%)
1株当たり配当金					42円00銭 (—)	56円00銭 (+14円)	66円50銭 (+10円50銭)	73円50銭 (+7円)
プライベート・ブランド売上高					228億83百万円 (+13.8%)	331億00百万円 (+6.5%)	354億00百万円 (+6.9%)	376億00百万円 (+6.2%)

※第52期実績の（　）は、平成25年4月1日から12月31日までの9か月間との比較
第53期予想の（　）は、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12か月間との比較となっています。
増税前の駆け込み需要及び各種減税効果、また今期見込んでいる給与水準の引上げ等の影響で第53期当期純利益は微減で予想しています。

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●第45期を100とした時の当社及び上場同業他社平均売上高の推移



【第53期の取組み】

ロングテールビジネスでの販売チャネルの拡大と市場浸透

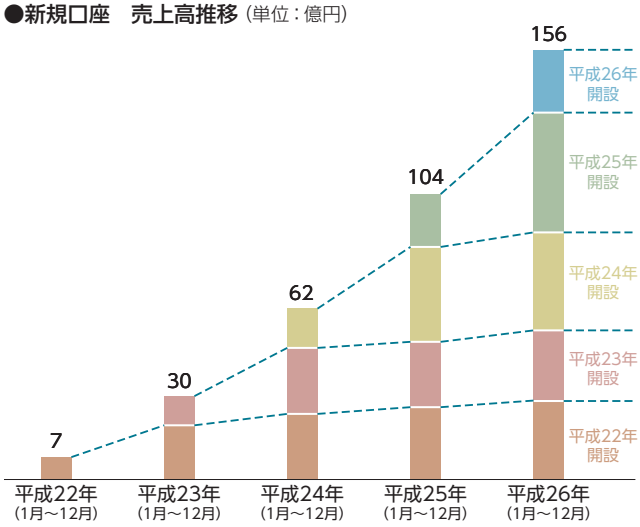
専務取締役　営業本部長　小津（おづ） 浩之（ひろゆき）

1 新規開拓を含めた販売チャネルの強化

過去最高売上の実績を残せた第51期から更に前年比較で売上を伸ばすことができたのが第52期の活動です。取扱アイテムの拡大と在庫の拡充で既存得意先への販売を増やすと同時に、ロングテールビジネスの強化で新規得意先の呼び込みも実現しています。

新規口座数が毎年約1,000件ずつ増え、この5年で新規口座販売額は156億円となりました。今期も引き続き既存と新規の両面で販売チャネルの強化を進めてまいります。

●新規口座　売上高推移（単位：億円）

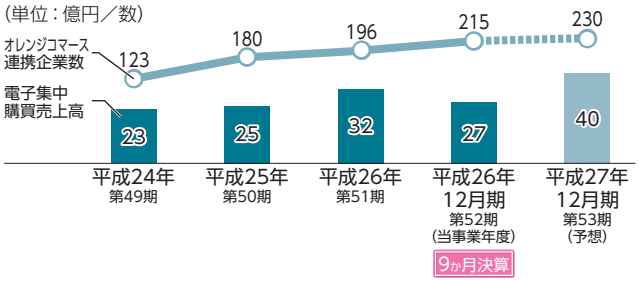


2 eビジネス営業部の取組み

eビジネスの窓口を東京と大阪の2支店に集約したことで、より専門的に対応することができるようになりました。今期も拡大し続けるeビジネス市場へ当社の強みを活かして取り組んでまいります。

電子集中購買の推移

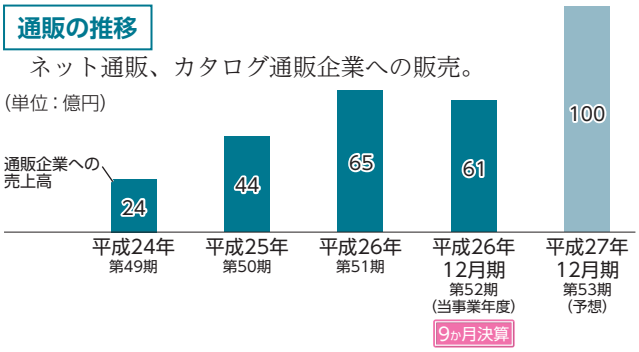
ユーザー様の購買システムと当社システム（オレンジコマース※）を連携し、販売店様との3者間で行う販売。



※オレンジコマースとは当社の電子集中購買システムの名称です。

通販の推移

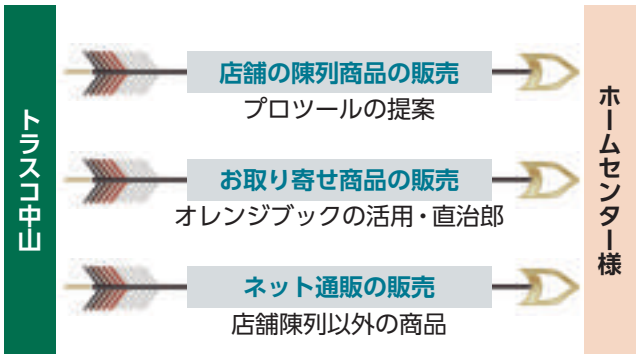
ネット通販、カタログ通販企業への販売。



3 ホームセンター営業部の取組み

当社の機能を最大限活用することで店舗の陳列品以外での取組みも強化しています。

また、その取組みは家電量販店などにも販路を拡げています。

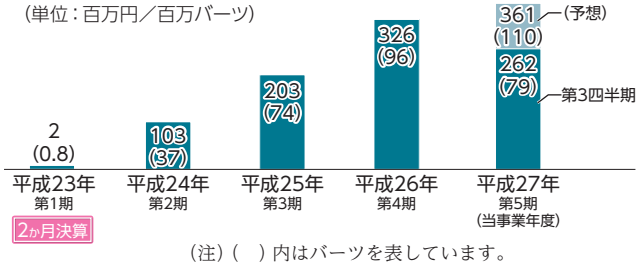


4 トラスコナカヤマ タイランドの取組み

タイ現地法人に駐在する日本人スタッフを昨年11月より1名増員し、現在17名（日本人4名、タイ人12名、日本から研修生1名）で運営しております。更なる発展を目指し、社名もプロツールナカヤマ（タイ）からトラスコナカヤマ タイランドに変更いたしました。

現地の在庫も8,000アイテムまで拡大、配達便も1便増やし3便にすることで即納性を更に高めています。

●トラスコナカヤマ タイランド売上高の推移



（注）（　）内はバーツを表しています。

※円換算は各期の期中平均レートに基づいています。（第5期は1バーツ＝3.29円）

【第53期の取組み】

即納による利便性向上を更に究める

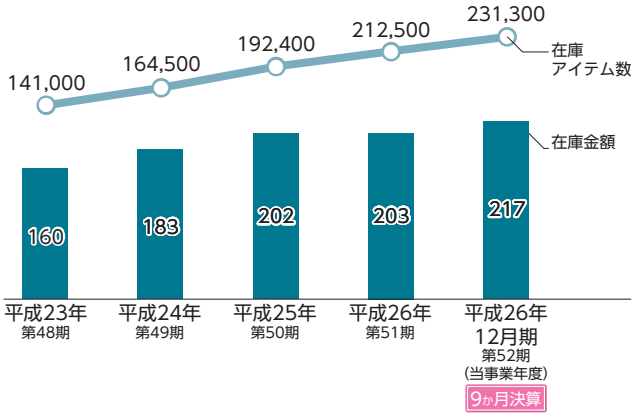
常務取締役　商品本部長　中井（なかい） 孝（たかし）

1 継続的な品揃えの強化

ロングテール商品を中心とした在庫の拡大を継続した結果、第52期末の在庫は約230,000アイテムとなりました。今後も年間15,000～20,000アイテムのペースで在庫幅を拡げ、8～10年後に350,000アイテムまで在庫を増強する計画です。

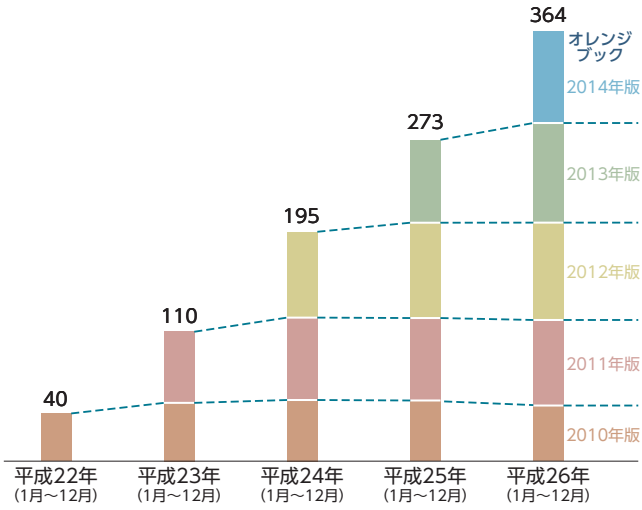
在庫金額に関しては、在庫アイテム数の増加が単純に在庫金額の増加にならないよう、システムを活用した在庫の適正化に努めます。

【在庫アイテム数及び在庫金額の推移】（単位：億円／アイテム）



平成26年度は、直近5年間でオレンジブックに新たに掲載された商品で364億円余りの売上を計上することができました。品揃え強化による効果を表す指標として、今後も開示を続けてまいります。

●オレンジブック新規掲載商品の売上高推移（単位：億円）



2 カタログ・Webによるユーザー訴求の強化

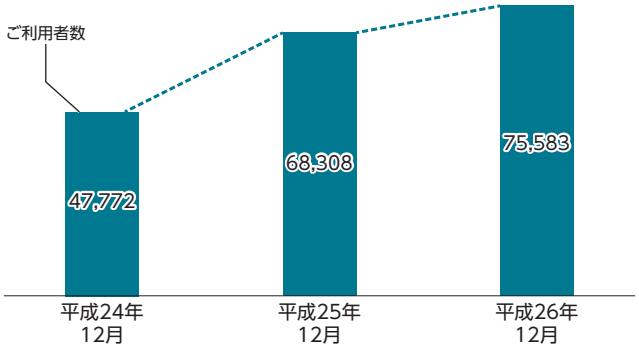
従来のオレンジブックに加えて、2015年度より新たにオレンジブック・ジュニアを発刊いたしました。オレンジブック・ジュニアは、商品分類毎に代表的な商品を抜粋し一冊にまとめて編集した、作業現場でも使いやすいカタログです。今年度の発刊部数はオレンジブック277,000冊に対し、オレンジブック・ジュニアは100,000冊とまだまだ少ないですが、新たな販売支援ツールとして育ててまいります。

オレンジブック2015

オレンジブックJr. 2015

Webサイトのオレンジブック.Comのご利用者数は、平日平均で約75,000人と増加を続けています。昨年末よりスマートフォンで利用いただける機能を追加する等お客様の使いやすい環境を整備し、このサイトにおけるプロツールの訴求力を高めてまいります。ダウンロードをして一度ご覧になっていただきたいと思います。

●オレンジブック.Comご利用者数推移（平日平均）（単位：人）



【第53期の取組み】

50年安心して働ける会社へ

常務取締役　経営管理本部長　藪野（やぶの） 忠久（ただひさ）

1 成長戦略について（5年前との業績比較）

≪平成22年度➡平成26年度（12か月試算）≫

1. 売上高	992億円	⇒	1,560億円（+57.3%）
2. 経常利益	36億円	⇒	118億円（+227%）
3. 社員数	1,232名	⇒	1,280名（+3.9%）
4. 在庫金額（アイテム数）・・・在庫ヒット率が向上			
	162億円（124,000）	⇒	217億円（231,300）（+55億円）

成長の源泉

①新規掲載アイテム　58,000アイテムの増加　⇒　過去5年の新規掲載アイテムの販売額約360億円
②新規口座数　5,500件の増加　⇒　過去5年以内開設の業界外、ライバル商社を含む新規口座販売額約160億円
③eビジネスの躍進　約5年で売上高が100億円となり第三の柱に成長

2 当面あるべきは商品戦略と情報戦略

1. 売上の拡大

既存得意先、異業種を含む新規得意先の売上をマンパワーでなく企業の総合力で拡大する。
①ハードの増強（在庫アイテム、オレンジブック、物流設備）
②ソフト（システム）の強化…使いやすさ、商品データベース、オレンジブック.Com（スマートフォン対応）

2. 利益の拡大

①在庫の拡大による仕入価格の低減と競争優位
②プライベート・ブランド商品のアイテム開発力強化
③システム化による人件費の抑制
　ネット受注、オレンジブック.Comの利用拡大にて約120名分の仕事量を効率化
④支店統合により規模拡大と労働集約を行う
　規模拡大支店　伊勢崎支店・八王子支店・岡崎支店・四日市支店　など

3 定年の延長と所得の向上

1. 定年の延長

全社員が75歳まで50年以上健康で意欲をもって働くことのできる環境をさらに整えていく。

	役職定年	定年	雇用延長	パート
現在	60歳	63歳	65歳	70歳
平成27年4月より	62歳	65歳	70歳	75歳
想定年収	―	640万円	425万円	186万円

（　）内はファイナンシャルボンドを含む平均年収です。
※当社では退職金を退職時に一括支給するのではなく「ファイナンシャルボンド」という年次払いの支給制度としています。

2. 所得の向上

一般的なベースアップとは一線を画す所得向上計画で業績を向上させることに伴い3年計画で評価給の底上げを行う。

	現在	平成27年	平成28年	平成29年
全社員	636万円（668万円）	670万円（710万円）	690万円（720万円）	700万円（740万円）
キャリア	716万円（756万円）	740万円（780万円）	760万円（800万円）	790万円（830万円）
部長を除く責任者	936万円（994万円）	980万円（1,040万円）	1,030万円（1,090万円）	1,080万円（1,140万円）

4. 財産及び損益の状況の推移

（単位：百万円）

区分＼期別	平成18年3月期 第43期	平成19年3月期 第44期	平成20年3月期 第45期	平成21年3月期 第46期	平成22年3月期 第47期	平成23年3月期 第48期	平成24年3月期 第49期	平成25年3月期 第50期	平成26年3月期 第51期	平成26年12月期 第52期（当事業年度）
売上高	129,176	134,056	134,430	119,506	99,201	115,477	129,912	132,295	145,882	114,473
売上総利益率	18.9%	19.8%	20.4%	21.1%	20.9%	20.4%	20.4%	20.3%	20.4%	20.9%
経常利益	8,682	8,982	9,334	6,463	3,665	5,378	8,315	8,311	10,078	8,494
当期純利益	5,044	4,618	5,263	3,443	1,607	2,874	3,933	4,818	5,954	5,474
1株当たりの当期純利益	151円56銭	140円01銭	159円59銭	104円39銭	48円75銭	87円15銭	119円27銭	146円09銭	180円56銭	166円02銭
総資産	82,435	85,229	87,968	85,342	88,687	92,857	97,459	100,032	109,738	109,917
純資産	63,649	66,917	70,321	72,403	73,554	75,723	78,541	82,283	87,039	90,917
1株当たりの純資産額	1,928円20銭	2,028円71銭	2,132円03銭	2,195円14銭	2,230円15銭	2,295円98銭	2,381円46銭	2,494円98銭	2,639円34銭	2,757円04銭

（注）1．1株当たり当期純利益は、期中発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しています。
2．1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しています。

【直近10期のキャッシュ・フローの状況の推移】

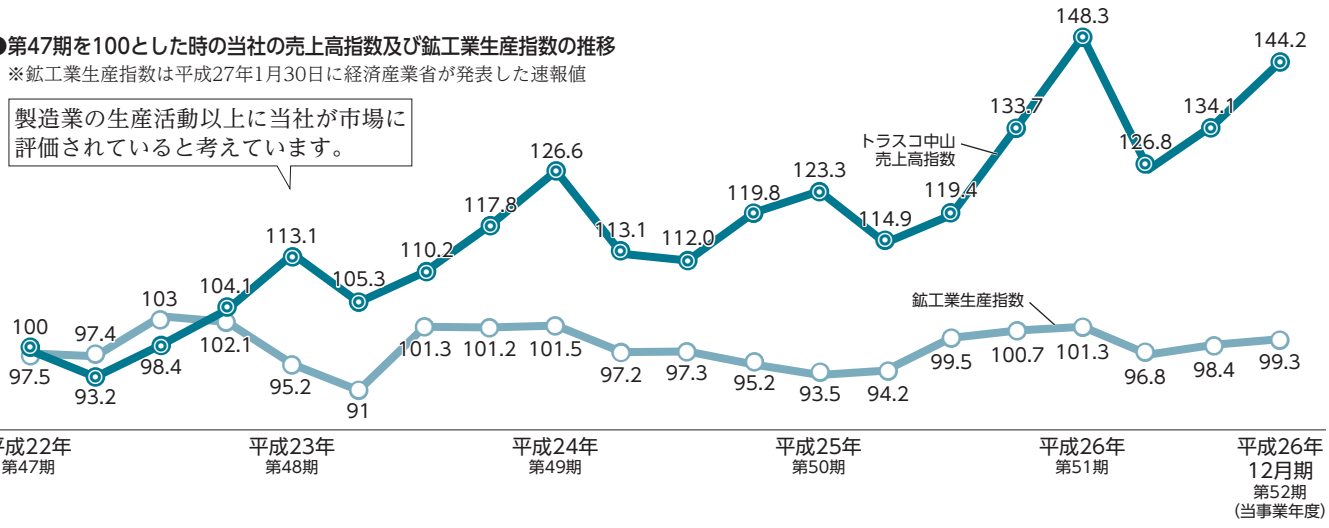
（単位：百万円）

区分＼期別	平成18年3月期 第43期	平成19年3月期 第44期	平成20年3月期 第45期	平成21年3月期 第46期	平成22年3月期 第47期	平成23年3月期 第48期	平成24年3月期 第49期	平成25年3月期 第50期	平成26年3月期 第51期	平成26年12月期 第52期（当事業年度）
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,445	2,628	9,328	4,975	7,132	5,937	3,567	4,486	9,368	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,772	△ 5,352	△ 8,276	△ 3,782	△ 1,665	△ 8,674	△ 3,195	△ 5,293	△ 5,502	△ 4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,350	△ 1,222	△ 1,224	△ 1,251	△ 629	△ 662	△ 892	△ 1,187	△ 1,288	△ 1,735
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,677	△ 3,946	△ 172	△ 58	4,837	△ 3,398	△ 520	△ 1,994	2,577	△ 2,857
現金及び現金同等物の期首残高	18,830	17,153	13,207	13,034	12,975	17,812	14,413	13,893	11,899	14,476
現金及び現金同等物の期末残高	17,153	13,207	13,034	12,975	17,812	14,413	13,893	11,899	14,476	11,618
ROE(%)	8.2	7.1	7.7	4.8	2.2	3.9	5.1	6.0	7.0	6.2

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

●第47期を100とした時の当社の売上高指数及び鉱工業生産指数の推移

※鉱工業生産指数は平成27年1月30日に経済産業省が発表した速報値

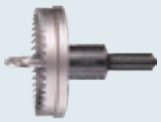


5．主要な事業内容（平成26年12月31日現在）

当社は、機械工具・器具、関連商品等の販売を主な事業としており、主要な取扱商品は以下のとおりです。

切削工具

切削工具、
穴あけ・ネジ
きり工具



生産加工用品

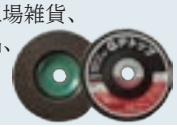
測定計測、
メカトロニクス、
工作機工具、
電動機械

工事用品

油圧工具、ポンプ、溶接用品、
塗装・内装用品、
土木建築、はしご・脚立、
配管・電設資材、
部品・金物・建築資材

作業用品

切断用品、研削・研磨用品、
化学製品、工場雑貨、
梱包結束用品、
キャスター



ハンドツール

電動工具・用品、
空圧工具用品、
手作業工具、
工具箱

環境安全用品

保護具、安全用品、
冷暖房用品、
環境改善用品、
防災・防犯用品、
物置・エクステリア用品

物流保管用品

荷役用品、
コンベヤ、
運搬用品、
コンテナ・容器、
スチール棚

研究管理用品

ツールワゴン、
保管・管理用品、
作業台、
ステンレス用品、
研究開発関連用品

オフィス住設用品

清掃用品、文具用品、
オフィス雑貨、電化製
品、OA事務用機器、
事務用家具、
インテリア用品

プライベート・ブランド

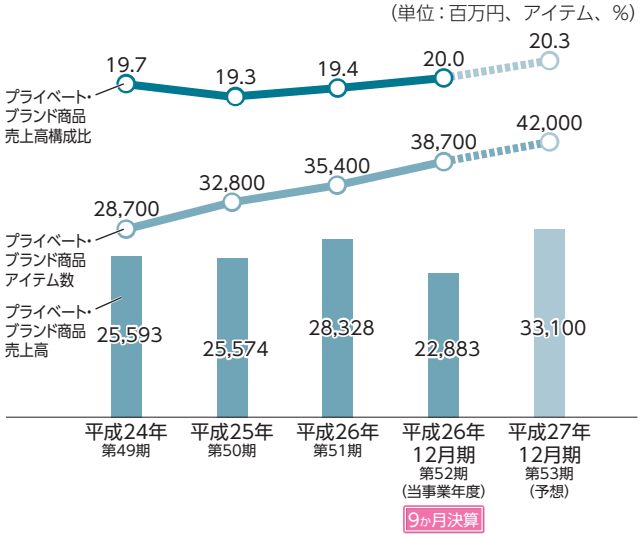
年間売上高約300億円
38,700アイテムを展開

プライベート・ブランド“TRUSCO”を企画・開発しています。

第52期末時点では売上高228億円、38,700アイテムを販売しており売上高構成比は20.0％となりました。売上総利益率はナショナル・ブランド商品の16.7％と比べ、約2倍の35.7％です。

プライベート・ブランド商品は機能性や環境への配慮、デザインにもこだわった付加価値の高い商品を目指しています。今後も年間3,000アイテム程度の開発を目標に売上高の拡大に努め、当社ならではのユニークな商品開発も続けてまいります。

●プライベート・ブランド商品各指標の推移



新商品のご紹介

小型樹脂製運搬車 **ウィーゴ**

軽くて丈夫、走行も静かで、コンパクトに収納可能な台車が選べる7色のカラーバリエーションで新発売しました。通常タイプと車輪の位置を変え引いて運びやすいPULLタイプの2種類があります。

PULLタイプ
品番：WP-2P-B

重さわずか2.8kg！ 100kgの荷物を押しても引いても運べ、伸縮ハンドルで収納もコンパクト。トラスコのこだわりが詰まった1台です。

Here we go ! weego

メーカー希望小売価格 ： 8,500円（税抜）
耐　荷　重 ： 100kg

6. 主要な事業所（平成26年12月31日現在）

❶所在地　❷敷地面積　❸延床面積　❹投資金額 土地・建物

物流センター

プラネット北海道

❶札幌市東区 ❷2,228坪 ❸1,666坪 ❹7億96百万円

第53期物流見学会対象

プラネット東北

❶仙台市宮城野区 ❷3,905坪 ❸3,251坪 ❹25億23百万円

プラネット北関東

❶群馬県伊勢崎市 ❷10,000坪 ❸4,701坪 ❹23億43百万円

第53期物流見学会対象

プラネット東関東

❶千葉県松戸市 ❷3,603坪 ❸6,384坪 ❹29億53百万円

プラネット東京

❶川崎市川崎区 ❷756坪 ❸1,511坪 ❹10億99百万円

プラネット南関東

❶神奈川県伊勢原市 ❷3,490坪 ❸3,388坪 ❹11億57百万円

第53期物流見学会対象

プラネット東海

❶愛知県岡崎市 ❷4,145坪 ❸7,249坪 ❹34億67百万円

プラネット名古屋

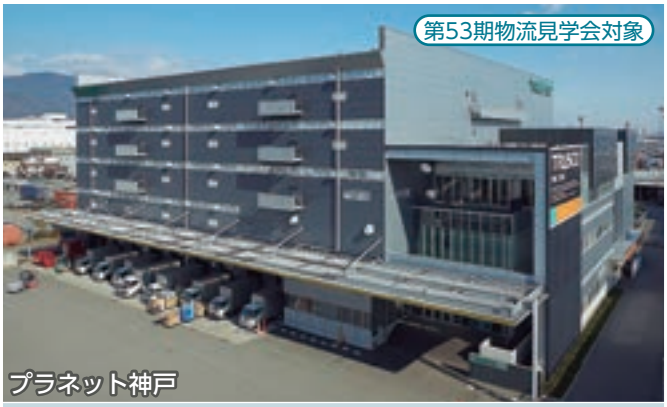
❶愛知県江南市 ❷1,702坪 ❸2,457坪 ❹11億00百万円

プラネット滋賀

❶滋賀県竜王町 ❷3,493坪 ❸5,927坪 ❹22億94百万円

プラネット大阪

❶大阪府東大阪市 ❷1,146坪 ❸5,228坪 ❹29億03百万円



第53期物流見学会対象

プラネット神戸

❶神戸市中央区 ❷2,506坪 ❸4,975坪 ❹20億45百万円

プラネット山陽

❶岡山市北区 ❷916坪 ❸3,235坪 ❹18億06百万円

第53期物流見学会対象

プラネット九州
※平成27年1月稼働開始

❶佐賀県鳥栖市 ❷3,427坪 ❸6,806坪 ❹28億93百万円

HC東日本物流センター

❶新潟県三条市 ❷2,307坪 ❸2,950坪 ❹8億04百万円

HC西日本物流センター

❶奈良市 ❷6,035坪 ❸3,485坪 ❹14億00百万円

HC九州物流センター

❶福岡県久留米市 ❷1,682坪 ❸2,503坪 ❹7億38百万円

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Ⅰ．会社の現況に関する事項 (6.主要な事業所)

❶所在地　❷敷地面積　❸延床面積　❹投資金額 土地・建物

本社

トラスコ フィオリートビル（東京本社）

❶東京都港区 ❷215坪 ❸1,763坪 ❹75億76百万円

トラスコグレンチェックビル（大阪本社）

❶大阪市西区 ❷287坪 ❸2,548坪 ❹15億47百万円

社員寮

トラスコーズ新橋

❶東京都港区
❷49.9坪
❸423.6坪（30部屋）
❹11億93百万円

トラスコーズ大阪

❶大阪府東大阪市
❷113.8坪
❸571坪（36部屋）
❹4億56百万円

トラスコーズ久が原　城南支店3階・4階

支店

八戸支店

❶青森県八戸市 ❷600坪 ❸416坪 ❹1億70百万円

秋田支店

❶秋田市 ❷2,000坪 ❸663坪 ❹5億49百万円

郡山支店

❶福島県郡山市 ❷288坪 ❸365坪 ❹57百万円

水戸支店

❶茨城県那珂市 ❷506坪 ❸356坪 ❹2億41百万円

宇都宮支店

❶栃木県宇都宮市 ❷1,002坪 ❸445坪 ❹4億81百万円

小山支店

❶栃木県小山市 ❷787坪 ❸703坪 ❹4億41百万円

大宮支店

❶さいたま市西区 ❷500坪 ❸410坪 ❹3億50百万円

新潟北支店

❶新潟市東区 ❷572坪 ❸320坪 ❹3億43百万円

城南支店

❶東京都大田区 ❷432坪 ❸574坪 ❹6億22百万円

千葉支店

❶千葉県市原市 ❷682坪 ❸822坪 ❹5億18百万円

岡谷支店

❶長野県岡谷市 ❷325坪 ❸516坪 ❹1億94百万円

富山支店

❶富山市 ❷494坪 ❸763坪 ❹3億47百万円

金沢支店
❶石川県金沢市 ❷735坪 ❸747坪 ❹4億64百万円

福井支店
❶福井市 ❷641坪 ❸604坪 ❹3億08百万円

静岡支店
❶静岡市駿河区 ❷631坪 ❸543坪 ❹4億00百万円

名古屋支店
❶名古屋市瑞穂区 ❷552坪 ❸916坪 ❹4億57百万円

京都支店
❶京都市下京区 ❷109坪 ❸818坪 ❹4億64百万円

四日市支店
❶三重県四日市市 ❷391坪 ❸895坪 ❹3億42百万円

姫路支店
❶兵庫県姫路市 ❷798坪 ❸715坪 ❹5億32百万円

広島支店
❶広島市西区 ❷780坪 ❸1,323坪 ❹10億07百万円

松山支店
❶愛媛県松山市 ❷512坪 ❸298坪 ❹2億00百万円

米子支店
❶鳥取県米子市 ❷436坪 ❸506坪 ❹80百万円

福山支店
❶広島県福山市 ❷788坪 ❸721坪 ❹4億91百万円

高松支店
❶香川県宇多津町 ❷795坪 ❸1,111坪 ❹4億29百万円

小倉支店
❶北九州市小倉北区 ❷666坪 ❸554坪 ❹3億97百万円

福岡支店
❶福岡市博多区 ❷1,169坪 ❸2,436坪 ❹7億35百万円

鹿児島支店
❶鹿児島市 ❷300坪 ❸460坪 ❹1億56百万円

トラスコ・リゾート&スパ 箱根（研修施設・ゲストハウス）
❶神奈川県箱根町 ❷2,748坪 ❸697坪 ❹3億60百万円

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

Ⅰ．会社の現況に関する事項（参考資料：組織図）平成27年1月1日現在

株主総会

取締役会

代表取締役社長

代表取締役社長
中山哲也
(56歳)

コンプライアンス室 1名

監査指導室 4名

常務取締役
経営管理本部長
數野忠久
(52歳)

常務取締役
商品本部長
中井　孝
(59歳)

経営管理本部

経営企画部 17名

部長
中井一雄
(45歳)

経営企画課
秘書課
広報課
IR課
人材開発課
採用課
環境マネジメント課
コーポレートデザイン課
リスクマネジメント課
コストマネジメント課

総務部 31名

部長
前田俊彦
(46歳)

東京本社総務課
大阪本社総務課
人事課
ヘルスケア課
法務課
トラスコ・リゾート＆スパ箱根
プロパティ課
車両運行管理課

経理部 15名

執行役員
部長
岡本　剛
(50歳)

経理課
財務課

情報システム部 26名

部長
直吉秀樹
(43歳)

IT企画課
システム管理課
データ管理課

商品本部

商品部 45名

執行役員
部長
宮田晋作
(50歳)

東京本社　NB商品課　PB商品課　仕入管理課
大阪本社　NB商品課　PB商品課　仕入管理課
仕入先開発課
PB品質保証課
PBプロダクトデザイン課
PBお客様相談室

オレンジブック部 26名

部長
野木場豊博
(56歳)

オレンジブック課
オレンジブック.Com課

物流部 16センター　325名

執行役員
部長
佐々木伸昌
(54歳)

物流統括課
物流センター（全16センター）

プラネット北海道	プラネット東北
プラネット北関東	プラネット東関東
プラネット東京	プラネット南関東
プラネット東海	プラネット名古屋
プラネット滋賀	プラネット大阪
プラネット神戸	プラネット山陽
プラネット九州	HC東日本物流センター
HC西日本物流センター	HC九州物流センター

監査役会
監 査 役

常勤監査役(社外)
小松　均
(62歳)

常勤監査役(社外)
松田昌樹
(58歳)

監査役(社外)
松浦恭也
(50歳)

監査役(社外)
鎌倉寛保
(68歳)

監査役室　1名

専務取締役
営業本部長
小津浩之
(52歳)
トラスコナカヤマ タイランド
代表取締役社長

営業本部

営業企画部　12名

部長
山本浩司
(49歳)

営業企画課
直治郎課

ファクトリー営業部

東部　30支店　278名

執行役員
部長
今川裕章
(51歳)

北海道・東北ブロック
仙台　札幌　苫小牧　八戸　北上　秋田
山形　郡山
北関東ブロック
大宮　水戸　つくば　鹿島　宇都宮　小山
高崎　熊谷　伊勢崎　新潟　新潟北
首都圏ブロック
東京　千葉　松戸　城南　板橋　八王子
江戸川　厚木　川崎　湘南　甲府

中部　17支店　146名

執行役員
部長
安倍正浩
(54歳)

東海ブロック
名古屋　静岡　浜松　沼津　岡崎　小牧
豊橋　刈谷　名城　四日市　津　岐阜
信州・北陸ブロック
金沢　岡谷　上田　富山　福井

西部　32支店　286名

執行役員
部長
川合清治
(56歳)

近畿ブロック
大阪　東大阪　南大阪　北大阪　寝屋川　和歌山
彦根　竜王　京都　福知山　姫路　神戸
明石
中国・四国ブロック
広島　米子　岡山　福山　宇部　周南
高松　徳島　松山　新居浜
九州ブロック
福岡　小倉　鳥栖　長崎　熊本　大分
宮崎　鹿児島　沖縄

ホームセンター営業部　7支店（※）33名

執行役員
部長
柳谷正弘
(58歳)

※兼任5支店含む
HC東京
HC大阪
札幌
新潟
岡崎
福岡
沖縄

eビジネス営業部　2支店　26名

部長
数見　篤
(44歳)

eビジネス東京
eビジネス大阪

海外部　19名

部長
雲戸清則
(52歳)

海外販売課
※トラスコナカヤマ タイランド国内窓口
外国語営業課
海外調達課
インドネシア現地法人準備課

◆子会社（海外現地法人）◆
TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED
（トラスコナカヤマ タイランド）
資 本 金　8,000万THB（出資比率99.994%）
事業内容　機械工具及び金属商品の卸売、その他

参考資料：執行役員・部長紹介（平成27年1月1日現在）

執行役員 ファクトリー営業部長 東部担当

いまがわ ひろあき
今川 裕章

【生年月日】昭和38年1月22日（51歳）
【所有株式数】11,300株
【住　ま　い】横浜市都筑区
【社　　歴】29年
【略　　歴】昭和61年３月　当社入社
平成７年３月　前橋営業所長
平成15年４月　営業企画本部副本部長
平成25年４月　ファクトリー営業部長 東部担当（現任）

販売インフラの拡充に合わせて自社の「活動領域の拡大」に注力いたします。毎期積み上がる経営資源として新規仕入先様と販売店様は大きな財産。生産現場だけに留まらずプロツールを必要とするマーケットを貪欲に開拓していく所存です。

執行役員 ファクトリー営業部長 西部担当

かわい きよはる
川合 清治

【生年月日】昭和33年1月27日（56歳）
【所有株式数】3,000株
【住　ま　い】大阪市西区
【社　　歴】39年
【略　　歴】昭和51年３月　当社入社
平成７年４月　金沢営業所長
平成19年４月　NB商品部長
平成23年４月　ファクトリー営業部長 西部担当（現任）

ロングテールビジネスの多元的活用をテーマにオレンジブックの浸透と即納在庫の「見える化」に取り組みます。また、新しい物流センター「プラネット九州」「プラネット大阪」のデリバリー強化により利便性と収益の両立を実現してまいります。

執行役員 ファクトリー営業部長 中部担当

あべ まさひろ
安倍 正浩

【生年月日】昭和35年2月25日（54歳）
【所有株式数】2,000株
【住　ま　い】大阪市此花区
【社　　歴】32年
【略　　歴】昭和58年３月　当社入社
平成８年４月　岐阜営業所長
平成23年４月　オレンジブック部長
平成25年４月　ファクトリー営業部長 中部担当（現任）

国内にも開拓できる市場は残っています。私達の提供できるインフラとそれぞれの販売先企業の力を掛け合わせることで、既存市場への深耕と新しい市場への開拓ができます。独自の市場を持つ販売先への接触を積極的に行い、「掛け算」の拡大を進めてまいります。

新任 執行役員 商品部長

みやた しんさく
宮田 晋作

【生年月日】昭和39年6月9日（50歳）
【所有株式数】1,100株
【住　ま　い】東京都港区
【社　　歴】26年
【略　　歴】平成元年３月　当社入社
平成９年４月　海外営業部営業所長
平成19年10月　プラネット南関東 センター長
平成23年４月　商品部長（現任）

新たな品揃えの切り口として、「航空機産業向け素材と工具」、「軍用規格の民生転用」のふたつを推進いたします。産業構造の変化と、仕入先様の最新技術の双方をリアルタイムで把握できる当社ならではの強みを更に深化させる所存です。

執行役員 ホームセンター営業部長

やなぎだに まさひろ
柳谷 正弘

【生年月日】昭和31年7月9日（58歳）
【所有株式数】6,900株
【住　ま　い】東京都豊島区
【社　　歴】36年
【略　　歴】昭和54年４月　当社入社
平成８年４月　岡崎営業所長
平成20年４月　PB商品部長
平成25年４月　ホームセンター営業部長（現任）

225,000アイテムの即納在庫とオレンジブックの活用、約2,000社の仕入先様の商品提案は差別化（トラスコ独自）戦略の実践となります。プロツールの販売を通してホームセンター様の顧客創造のお役に立ち存在価値を高める好機とします。

執行役員 物流部長

ささき のぶよし
佐々木 伸昌

【生年月日】昭和35年1月30日（54歳）
【所有株式数】1,300株
【住　ま　い】東京都大田区
【社　　歴】33年
【略　　歴】昭和57年３月　当社入社
平成16年４月　広報室長 兼 IR室長
平成19年４月　経営企画部長
平成25年２月　物流部長（現任）

経営資源の活用に磨きを掛けます。物流センター配備の建物、設備、在庫をお客様への提供サービスの質的向上、更には会社の機能向上のために、高効率かつ高付加価値資産として活用するため、既成概念を逸脱した創意工夫を続けてまいります。

執行役員 経理部長

おかもと たけし
岡本 剛

【生年月日】昭和39年8月4日（50歳）
【所有株式数】1,400株
【住　ま　い】川崎市高津区
【社　　歴】28年
【略　　歴】昭和62年３月　当社入社
平成11年２月　豊橋営業所長
平成20年４月　東日本営業部長
平成23年４月　経理部長（現任）

世間の流れはグローバルに対応すべきと言われますが、当社はその前に国内でやるべき課題を解決することが先決です。足元と中長期経営戦略の実現!!持続的成長に必要な遠近感のある経営をサポートしてまいります。

オレンジブック部長

のきば とよひろ
野木場 豊博

【生年月日】昭和33年6月10日（56歳）
【所有株式数】2,400株
【住　ま　い】奈良県生駒市
【社　　歴】34年
【略　　歴】昭和56年４月　当社入社
平成８年４月　神奈川支店長
平成16年２月　情報システム部長
平成25年４月　オレンジブック部長（現任）

プロツールの情報を多くのモノづくりユーザー様に活用いただけるように本年より「オレンジブックジュニア」を創刊いたしました。オレンジブック同様にご愛顧いただけるカタログとして進化させます。Webサイトのオレンジブック.Comと併せて最新情報をお届けいたします。

営業企画部長

やまもと こうじ
山本 浩司

【生年月日】昭和40年5月15日（49歳）
【所有株式数】3,100株
【住　ま　い】横浜市青葉区
【社　　歴】26年
【略　　歴】平成元年３月　当社入社
平成10年４月　郡山営業所長
平成21年４月　事業拡大部長
平成25年４月　営業企画部長（現任）

社会的課題をテーマに販促企画を行い、課題解決につながる商品の価値を伝えて市場創造します。製造業への商流深掘りは基より、製造業以外の市場へ当社の持つ、商品・物流・情報・全国力を活かした商流拡大ツールを作成し、持続的成長につなげます。

海外部長

うんと きよのり
雲戸 清則

【生年月日】昭和37年2月9日（52歳）
【所有株式数】2,000株
【住　ま　い】千葉市美浜区
【社　　歴】28年
【略　　歴】昭和61年11月　当社入社
平成８年12月　福井営業所長
平成23年４月　ファクトリー営業部長 東部担当
平成25年４月　海外部長（現任）
トラスコナカヤマ タイランド
代表取締役専務（現任）

今年は、現地法人2か所目をインドネシアに立ち上げ現地のモノづくりに貢献し、またタイにおいては在庫の拡充を図り得意先の利便性向上に役立ってまいります。この海外展開と併せて販売・調達の連携を密にした施策を進める事により、ビジネスの加速を推進します。

情報システム部長

なおき よしひで
直吉 秀樹

【生年月日】昭和46年12月7日（43歳）
【所有株式数】1,300株
【住　ま　い】東京都府中市
【社　　歴】21年
【略　　歴】平成６年４月　当社入社
平成15年10月　尼崎営業所長
平成23年10月　経営企画課長
平成25年２月　情報システム部長（現任）

お客様にとってもっと便利に、分かりやすく、ビジネスの展開速度を高める仕組みを構築するのがITの使命です。新たな技術や仕組みをどん欲に取り入れ、同時に様々な非効率を解消し利便性を徹底的に高めることで『競争力強化のギアチェンジ』を実現いたします。

経営企画部長

なかい かずお
中井 一雄

【生年月日】昭和44年7月7日（45歳）
【所有株式数】1,000株
【住　ま　い】横浜市港北区
【社　　歴】22年
【略　　歴】平成５年４月　当社入社
平成14年４月　HC新潟営業所長
平成20年10月　人事課長 兼 ヘルスケア課長
平成25年４月　経営企画部長（現任）

第53期は企業ブランド力の向上に取り組んでまいります。企業力の向上に人材のレベルアップは欠かせないことから人材教育と採用活動を強化します。また、広告宣伝活動を通して『オレンジブック』の露出度を更に高めるというブランド戦略を推進します。

eビジネス営業部長

かずみ あつし
数見 篤

【生年月日】昭和45年9月10日（44歳）
【所有株式数】1,200株
【住　ま　い】大阪府高槻市
【社　　歴】22年
【略　　歴】平成５年４月　当社入社
平成13年４月　土浦営業所長
平成22年10月　カタログ・メディア課長 兼 ドットクル課長
平成25年10月　eビジネス営業部長（現任）

当社が今までに培ってきた商品力や在庫物流また情報力が、eビジネスの得意先様に多くご利用いただき、ロングテール商品との相性の良さを感じます。お陰様で多様なニーズや改善点に気付く機会も増えています。ご期待に添える機能強化を着実に図る所存です。

新任　総務部長

まえだ としひこ
前田 俊彦

【生年月日】昭和43年8月3日（46歳）
【所有株式数】1,300株
【住　ま　い】大阪府吹田市
【社　　歴】24年
【略　　歴】平成３年４月　当社入社
平成18年４月　沼津営業所長
平成22年10月　大阪支店長
平成26年７月　総務部長（現任）

組織と人が、より働きやすいようにサポートし企業の成長につなげることが総務部の使命です。そのためには職場と人の活性化と規程やルールの適正化は大変重要だと思っています。現場を確認し検証することで納得感のある職場環境づくりを真剣に取り組んでまいります。

Ⅰ．会社の現況に関する事項（7.従業員の状況）

7．従業員の状況（平成26年12月31日現在）

（単位：名／歳／年）

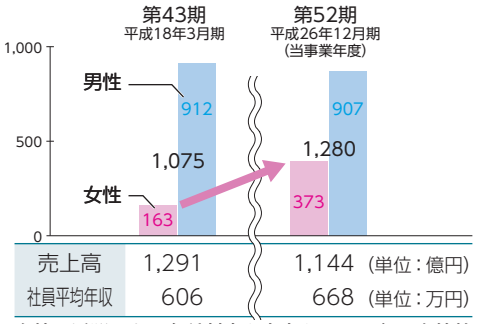
区　分	従業員数	前期末	平均年齢	平均勤続年数
女性社員	373	349	30.5	6.4
男性社員	907	870	43.1	15.9
パートタイマー※	692	678	50.2	4.3
合計及び平均	1,972	1,897	43.2	10.0

※実パートタイマー数を記載しています。

【参考】（単位：名／%）

障がい者雇用数（法定雇用率2.0%）	人数	雇用率
	48	3.3
雇用延長者数（64～65歳）	人数	雇用延長者比率
	13	1.0
退職者数	人数	離職率
	36	2.7

●社員の構成　（単位：名）



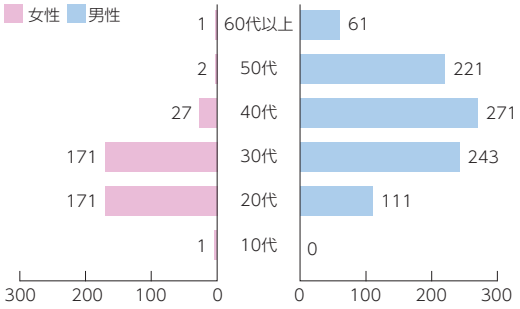
売上高	1,291	1,144（単位：億円）
社員平均年収	606	668（単位：万円）

女性の活躍できる各種制度を充実させ、10年で女性社員の比率が15.1%から29.1%にまでなりました。今後も制度をさらに充実させてまいります。

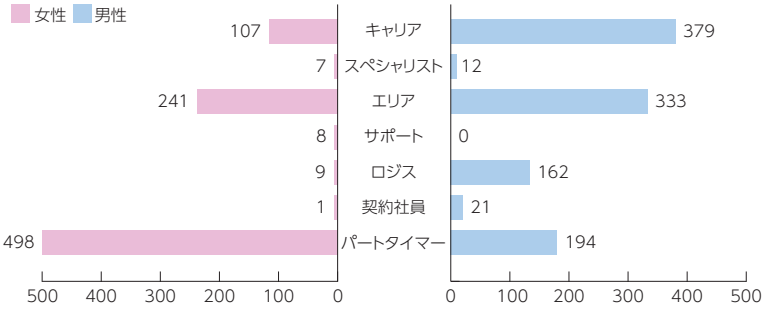
女性の働きやすさを支える制度

当社では女性の働きやすい環境をつくる制度を整備しています。
他にも経験豊富な女性社員に相談できるTRUSCOスマイルサポーターズ制度など働きやすさだけでなく、育児中の支援をする制度なども充実させています。
制度については、37ページの「教えて!トラスコ」で詳しくご説明しています。

●年代別・女男別　人数表　（単位：名）



●職掌別・女男別　人数表　（単位：名）



Ⅱ．会社の株式に関する事項

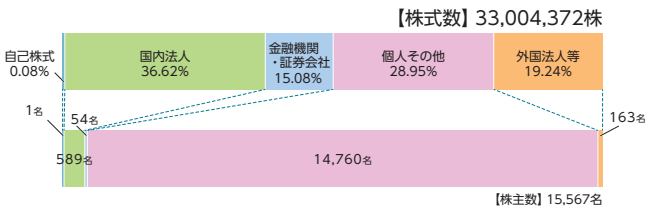
株式の状況（平成26年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　57,190,000株
(2) 発行済株式の総数　32,976,343株（自己株式28,029株を除く）
(3) 1単元の株式数　100株
(4) 株主数　15,567名（前事業年度末比373名減）
(5) 大株主上位10名

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社NSホールディングス	3,651	11.07
大同商事株式会社	2,725	8.26
公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	2,000	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,277	3.87
株式会社NRホールディングス	1,179	3.58
小津浩之	977	2.96
小津勉	972	2.95
中山哲也	936	2.84
中山注次	698	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	697	2.11

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式28,029株を除く）の総数に対する割合です。

●所有者別株式数及び所有者別株主数の構成比率



●保有期間別株主数の構成比率

Ⅲ．会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

1. 取締役及び監査役の氏名等

（平成26年12月31日現在）

地　位	氏　　名	担　当	重要な兼職先	兼職の内容	任　期
代表取締役社長	中 山 哲 也（なかやま てつや）				第52期定時株主総会終結の時（平成27年3月13日）
専務取締役	小 津 浩 之（おづ ひろゆき）	営業本部長	トラスコナカヤマ タイランド	代表取締役社長	
常務取締役	中 井　　孝（なかい たかし）	商品本部長			
常務取締役	藪 野 忠 久（やぶの ただひさ）	経営管理本部長			
常勤監査役	小 松　　均（こまつ ひとし）				
常勤監査役	松 田 昌 樹（まつだ まさき）				
監　査　役	松 浦 恭 也（まつうら やすなり）		グローバルアーク・コンサルティング株式会社 JOHNAN株式会社	代表取締役 監査役（非常勤）	第54期定時株主総会終結の時
監　査　役	鎌 倉 寛 保（かまくら ひろほ）		株式会社ユーシン精機 株式会社フジオフードシステム	監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	第53期定時株主総会終結の時

東京本社1階　エントランス

松浦恭也　小松均　中井孝　中山哲也　小津浩之　藪野忠久　松田昌樹　鎌倉寛保

（注）1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
2. 常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹、監査役松浦恭也、監査役鎌倉寛保の4氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。
3. 各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。
(1) 常勤監査役小松均氏は、金融機関における長年の経験と社会保険労務士、行政書士、ＣＩＡ（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令、財務・監査等に関する専門的な知見を有しています。
(2) 常勤監査役松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しています。
(3) 監査役松浦恭也氏は、ＭＢＡ（経営学修士）の資格と財務業務に携わった経験を有し、財務・企業統治・人材育成等に関わる経験や高いノウハウを有しています。
(4) 監査役鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。
4. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係は以下のとおりです。
(1) 監査役松浦恭也氏が代表取締役を務めるグローバルアーク・コンサルティング株式会社との間に取引関係、資本関係等はなく、監査役を務めるＪOHNAN株式会社との間には重要な取引関係、資本関係等はありません。
(2) 監査役鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムとの間に取引関係、資本関係等はありません。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定するものとしています。

①業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

②経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

③役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

■取締役及び監査役の報酬体系

役員報酬は「固定報酬」及び「業績連動型報酬」で構成され、具体的には以下のとおりです。

役員報酬	固定報酬	固定報酬（月次定額報酬）は、各役員の職位考課等に応じて支給する。
	業績連動型報酬（役員賞与）	業績連動型報酬（役員賞与）は、決算時に当期純利益が計上された場合に支給するものとし、その支給額は、当期純利益の3%を上限とする。

■役員報酬等の限度額

区　分	報酬等限度額	摘　　要
取締役	年額400百万円以内	平成25年6月7日開催 第50期定時株主総会にて決議
監査役	年額　80百万円以内	

なお、当社は、平成16年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しています。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	4名	222百万円
監査役 （うち社外監査役）	4名 （4名）	58百万円 （58百万円）
合　計 （うち社外役員）	8名 （4名）	280百万円 （58百万円）

参考資料　トラスコ中山ガバナンス体制（体系図）

株主総会（ **3. 社長OJS** 集中日を避けた2会場同時開催、総会当日ご来場者による議決権行使結果の開示）

選解任　選解任　選解任

監査役会
（4名）
常　勤2名(社外監査役)
非常勤2名(社外監査役)

取締役4名に対し
監査役4名にて監査

1. 取締役会（最高当事者会議）

2. 経営会議

報告　報告

会計監査人
有限責任監査法人
トーマツ

顧問弁護士

助言

報告

4. 役員OJSによる役職者約150名からの評価

選定／解職

業務執行

監査指導室

報告

社　長
代表取締役社長
中山哲也

報告

コンプライアンス室

従業員からの直接連絡
（ホットライン）

電子監査システム
「火の見やぐら」
による監視

監査／指導

コンプライアンス委員会

コンプライアンスオフィサー
（111名）

監督／指示

経営管理本部
常務取締役
経営管理本部長
藪野忠久

商品本部
常務取締役
商品本部長
中井　孝

営業本部
専務取締役
営業本部長
小津浩之

部門をまたぐ定期的人事異動

一般社員から責任者に至るまで部門をまたいで異動しています。（執行役員・部長の経歴は25、26ページ参照）

経営会議 ボスチャレンジ・コース研修生を迎えて（東京本社）

【当社のガバナンス体制について】

当社は、少数の事業内容に精通した取締役（4名）により取締役会の活性化を図り、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してきました。

これまでも以下の施策を含む独自のガバナンス体制を構築、運用することにより企業価値の向上及び経営の監視を図っており、現時点におきましては、社外取締役の導入によるガバナンス体制の変更により独自のシステムを変更することが適当とは考えていません。

①株主総会参加者のみによる議長への議決権行使結果確認（社長OJS）
②責任者による独自の役員評価制度（役員OJS）
③部門に捉われない定期的人事異動
④経営会議による独自の意思決定システム

また、当社は、社外監査役（4名）による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど、現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役には株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できると考えています。

1．【最高当事者会議】

取締役は、監査役を含む役員のみで構成する最高当事者会議（ボードミーティング）にて、議論を経て経営の方向性を共有した上で、経営会議を開催します。

2．【経営会議】

当社では、原則月1回開催する経営会議において、意思決定を行っています。

その場において取締役は、意思決定における、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長、課長、支店長、女性社員などの参加者から広く意見を求める運用を行っています。

また、監査役及び部長職以上の従業員については、会議における議決権を付与することで、意思決定について、より実効性と公正性を高めることが可能となるよう運営を行っています。

【役員評価制度　社長OJS・役員OJS】

3．社長OJS

株主総会当日に会場へご来場いただいた株主様に直接経営者による説明や質疑応答を聞いた上で選任に対する賛否の投票により評価をしていただいており、その結果を“社長OJS”として経営者の重要な評価指標の一つと考えています。

第51期社長OJS

≪社長OJS≫	投票数	賛成	反対	支持率
中 山 哲 也	1,100名	1,096名	4名	99.6%

※投票数には当日投票されなかった方（棄権）、及び投票内容の判別が不可能だった方（無効）を含んでいません。

4．役員OJS

独自の評価制度であるオープンジャッジシステム（360度評価）を通じて、従業員から役員への評価を定期的に実施し、その結果を役員へフィードバックし、不正防止及び企業価値向上を図っています。

日頃から役員と接しており、変化について最も気づきやすい従業員からの評価を企業価値向上に活かすべく、平成24年から実施、運用しています。

（運営方法）①1年に1回実施
②投票者の個別情報は、完全非公開
③投票者は当社役職者約150人
④各投票項目1つにつき4点満点で評価
同時にコメントによる評価も実施
⑤評価点数には一定の基準があり、下回ると退任候補にもなりえる

評価結果（参考）

【取締役】

対　象		A	B	C
合計点		20.3	18.8	18.4
評価項目	経営感覚・先見性	3.6	3.4	3.3
	リーダーシップ	3.7	3.1	3.0
	コミュニケーション能力	3.1	3.3	3.0
	公平・公正	3.6	3.1	3.2
	独創力	3.1	2.8	2.8
	問題解決能力	3.3	3.1	3.0

【監査役】

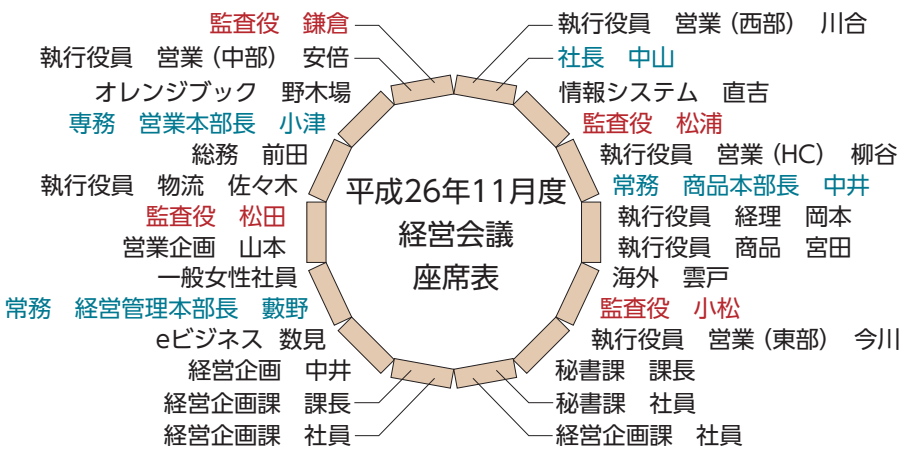
対　象		D	E	F	G
合計点		19.2	18.2	16.6	16.3
評価項目	経営感覚	3.2	3.0	2.9	2.5
	公平・公正・誠実	3.3	3.1	2.8	3.0
	客観性・中立性・常識	3.3	3.1	2.9	3.1
	コンプライアンス	3.4	3.1	2.7	2.7
	コミュニケーション	3.1	3.0	2.5	2.4
	問題指摘・改善提案	3.0	2.9	2.6	2.6

※各項目に対し、４点満点で評価しています。

参考：【経営会議レイアウト】

経営会議においては、役職や立場に関係なく議論が行えるよう、上下（かみしも）のない円卓型のレイアウトとしています。また、座席は、毎月の経営会議ごとに変更となります。

経営会議の内容は、約1週間で全社員に議事録として配信されます。



Ⅴ. 会社の支配に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は「がんばれ!!日本のモノづくり」を企業メッセージに掲げ、日本の製造業を応援するインフラ企業として機械工具業界のリーディングカンパニーを目指しています。

ドライバー1本からでも配送を可能とする物流システムにより少量多品種・多頻度発注などのユーザーニーズにお応えできる仕組みづくりを通して、事業基盤を確立するとともに、社会的使命を果たしていくことが、当社の存在価値であり、これを一層高めていくことが、当社の企業価値の向上につながるものと考えています。

ご支援いただく縁あるステークホルダーの皆様から当社への期待などを判断して、当社にとって「支配する者」は以下の方針を実践し、取り組む者であると考えます。

(1) 当社の社会的使命を認識し、社会から必要とされる事業の継続と新たな社会的価値の創造に努め、企業価値向上に努める。

(2) 当社の経営資源を確保し、その有効活用により利益を創出し、全てのステークホルダーの皆様に安定的に還元を行う。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、経営の基本方針に照らして不適切な者が大量に株式の取得を行う行為に対して、これを防止するための具体的な取組みを定めていません。市場から適正な評価をいただくことが最良の買収防衛策と考えますが、このような大量取得者に対しては、次のような対応を行います。

(1) 当該取得者の提案内容を確認し、社外の専門家に意見を求めるなど、当該取得者の提案内容を当社の基本方針や株主共同の利益に照らして慎重に判断する。

(2) 不適切な者による大量の株式取得と判断される場合は、次の要件の充足を前提とし、具体的な対抗措置の実施を検討する。
①基本方針に沿うものであること
②株主様の共同利益を損なうものでないこと
③役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(3) 当社には、経営方針に理解を示し、安定的な株式の保有を前提とする緊密な関係を有する株主様が存在しており、これらの株主様とも協議し、適切に対応いたします。

Ⅵ. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

1株当たり当期 (四半期) 純利益	年間 (中間) 配当金
80 (40) 円を上回る場合	1株当たり当期 (四半期) 純利益×25%
80 (40) 円を下回る場合	20 (10) 円

(注) 1. ( ) 内は第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。
(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

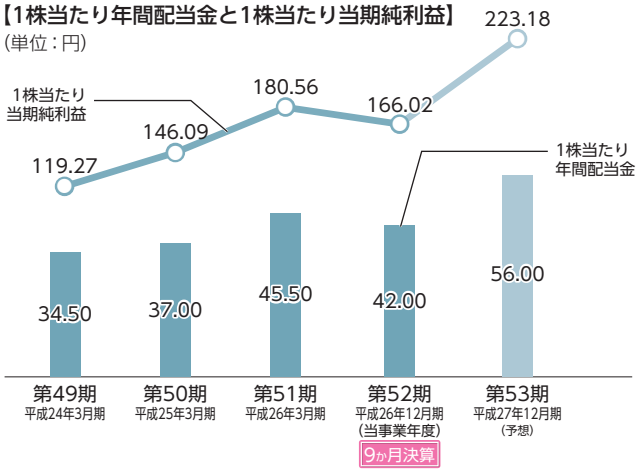
なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第37条に定めています。

2. 当事業年度の内容

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が166円02銭となったため、上記配当金計算基準により年間配当金が42円となりました。中間配当金25円50銭を既に実施していますので、期末配当金は16円50銭と決定し、平成27年2月25日 (水) を支払開始日としました。

なお、次事業年度につきましては、13ページの「第53期以降の業績の見通し」に記載のとおり、当期純利益を73億60百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は223円18銭となり、配当金は年間56円を予定しています。

【1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益】
(単位：円)



Ⅶ. 社外役員に関する事項

当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項は、以下のとおりです。

なお、当社は「独立役員指定の有無」欄に○を付けた社外役員を、独立役員に指定しています。

氏　名	小松　均（こまつ　ひとし）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会100%（9回中9回）／監査役会100%（9回中9回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場を保持しつつ経営方針等全般に関し主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、金融機関における長年の経験及び保有資格に関して有する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、重要書類の閲覧・事業所往査・監査法人と連携した会計監査の強化等を通して、企業の健全性確保に向けた取組みを行いました。			
独立性について			
常勤監査役の小松均氏は、当社の主要取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者ですが、同行を11年7か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	松田昌樹（まつだ　まさき）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会100%（9回中9回）／監査役会100%（9回中9回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、経営方針等全般に関し意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、常勤社外監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い、取締役の自己取引等に関する調査等、健全な企業統治に資する活動を行いました。			
独立性について			
常勤監査役の松田昌樹氏は、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者ですが、同行を7年7か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	松浦恭也（まつうら　やすなり）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会100%（9回中9回）／監査役会100%（9回中9回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、経営方針等全般に関し意見を述べ、監査役の枠にとらわれず積極的な発言を行いました。 また、長年の経営コンサルタント及び経営学を専門とする企業人材育成の専門家としての知見と経験から、特に取締役会における論議内容及び経営意思決定の妥当性に関し、多くの問題提起と助言を行いました。			
独立性について			
監査役の松浦恭也氏が代表取締役を務めるグローバルアーク・コンサルティング株式会社と当社の間には取引関係はなく、過去に取締役を務め、現在監査役を務めるJOHNAN株式会社は、当社からの販売及び当社への仕入がありますが、当事業年度における販売実績は売上高の約0.05%であり、仕入実績は仕入高の約0.04%であり、重要な取引関係その他の関係はありません。 したがって、松浦恭也氏が経営する会社及び監査役を務める会社において当社との重要な取引関係その他の関係がないことから、意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係はないと認識しています。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	鎌倉寛保（かまくら　ひろほ）（社外監査役）	独立役員指定の有無	—
出席の状況	取締役会89%（9回中8回）／監査役会100%（9回中9回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針全般に関し意見を述べました。 また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。			
独立性について			
監査役の鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社の間には取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、2年7か月前に退職しており、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。 ただし、有限責任監査法人トーマツにおける勤務経験は、証券取引所が定める開示加重要件に該当するため、独立役員には指定しておりません。			

Ⅷ. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	報酬等の額	29百万円
②	当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	29百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法（第436条第2項第1号）に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めています。

3. 非監査業務の内容

非監査業務はありません。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が、当社の監査を担当する指定社員の行為により、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき当社取締役会は、監査役会の同意を得て、株主総会に会計監査人の解任又は不再任の議案を上程します。

計算書類

貸借対照表

（平成26年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	【55,209】	流動負債	【16,660】
現金及び預金	11,618	買掛金	12,068
売掛金	20,588	未払金	1,850
商品	21,759	未払費用	146
前払費用	159	未払法人税等	763
繰延税金資産	633	未払消費税等	794
未収収益	0	預り金	211
短期貸付金	0	賞与引当金	671
その他	448	その他	152
貸倒引当金	△0	固定負債	【2,340】
固定資産	【54,707】	再評価に係る繰延税金負債	215
有形固定資産	50,272	繰延税金負債	73
建物	18,315	長期預り保証金	1,884
構築物	366	役員退職慰労引当金	166
機械及び装置	230		
車両運搬具	116	負債合計	19,000
工具、器具及び備品	462	（純資産の部）	
土地	26,085	株主資本	【91,716】
建設仮勘定	4,696	資本金	5,022
無形固定資産	1,832	資本剰余金	4,710
特許権	0	資本準備金	4,709
商標権	0	その他資本剰余金	0
ソフトウエア	1,778	利益剰余金	82,037
ソフトウエア仮勘定	38	利益準備金	1,255
施設利用権	15	その他利益剰余金	80,781
投資その他の資産	2,602	買換資産圧縮積立金	107
投資有価証券	1,507	繰越利益剰余金	80,674
関係会社株式	832	自己株式	△53
出資金	14	評価・換算差額等	【△799】
破産更生債権等	0	その他有価証券評価差額金	438
長期前払費用	25	土地再評価差額金	△1,237
差入保証金	155		
その他	74		
貸倒引当金	△7	純資産合計	90,917
資産合計	109,917	負債・純資産合計	109,917

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		114,473
売上原価		90,491
売上総利益		23,982
販売費及び一般管理費		15,504
営業利益		8,477
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	17	
仕入割引	1,042	
不動産賃貸料	161	
その他	51	1,277
営業外費用		
売上割引	1,140	
賃貸収入原価	64	
その他	56	1,261
経常利益		8,494
特別利益		—
特別損失		—
税引前当期純利益		8,494
法人税、住民税及び事業税	2,599	
法人税等調整額	420	3,019
当期純利益		5,474

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

【参考：セグメント情報】　（単位：百万円）

		第51期	第52期 平成26年12月期（当事業年度）	前事業年度比
ファクトリールート	売上高	91,710	100,938	+0.1%
	セグメント利益	6,379	7,904	+23.9%
ホームセンタールート	売上高	8,719	8,733	+0.2%
	セグメント利益	81	77	△4.1%
その他	売上高	3,550	4,801	+35.2%
	セグメント利益	285	565	+98.3%

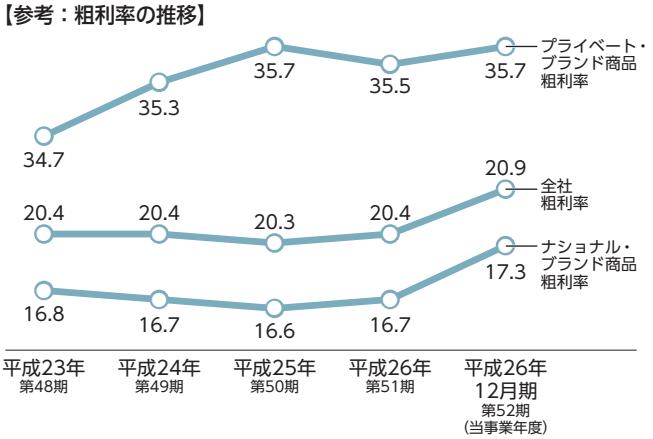
（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
第51期と比較する場合については、当事業年度対象期間と同一の期間に調整した数値を前事業年度実績として記載し、調整後の前事業年度実績との対比による増減比を記載しています。
「その他」のセグメントには、通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

計算書類に見る当社の特徴①　高い売上総利益率（粗利率）

当社のプライベート・ブランド商品は、売上高では全体のおよそ2割を占めており、ナショナル・ブランド商品に比べて粗利率が高いのが特徴です。同業他社との優位性を確保すべく、プライベート・ブランド商品の開発及び販売を進めるとともに、ナショナル・ブランド商品の販売においても有名海外メーカーの新規商材を投入するなど、利益の確保に努めています。

＜当事業年度の粗利率の上昇要因＞
・在庫ヒット率向上によりナショナル・ブランド商品の粗利率が上昇

【参考：粗利率の推移】



（注）第52期（当事業年度）は9か月間の実績です。

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）　（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,022	4,709	0	1,255	109	69,120	7,821	△49	87,989	307	△1,257	87,039
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△1,731		△1,731			△1,731
土地再評価差額金取崩額							△12		△12			△12
買換資産圧縮積立金の取崩					△1		1		－			－
別途積立金の積立						4,750	△4,750		－			－
※別途積立金の取崩						△73,870	73,870		－			－
当期純利益							5,474		5,474			5,474
自己株式の取得								△4	△4			△4
自己株式の処分			0					0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										130	19	150
事業年度中の変動額合計	－	－	0	－	△1	△69,120	72,852	△4	3,726	130	19	3,877
当期末残高	5,022	4,709	0	1,255	107	－	80,674	△53	91,716	438	△1,237	90,917

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※平成26年11月21日開催の取締役会において、別途積立金の廃止を決議しました。これにより、738億70百万円の別途積立金を取り崩し、同額を繰越利益剰余金に積み立てています。

計算書類に見る当社の特徴②　現金取引と「持つ経営」

仕入債務の支払、売上債権の回収をはじめ、固定資産取得のための支払に至るまで、借入れを行わず全て自己資金で賄っています。

手形管理の事務作業を排除するとともに、得意先の倒産による債権の焦げ付きを最小限にとどめるよう、債権管理にも努めています。

【参考：売上高と回収不能売掛金（更生債権）の発生額の推移】　（単位：百万円）

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期（当事業年度）
売上高	115,477	129,912	132,295	145,882	114,473
更生債権発生額	22	2	0	0	—

（注）第52期（当事業年度）は9か月間の実績です。
更生債権発生額は倒産発生時点の金額であり、後に配当等により回収された金額は含みません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

また、有形固定資産である土地や社屋等、無形固定資産であるソフトウエアを自社保有することで、賃貸した場合の家賃に相当する減価償却費及び固定資産税は発生しますが、自己金融（減価償却費は家賃やリース料と違い、現金支出ではないため、経費が計上されても資金が内部留保される）効果により、将来の収益拡大に向けた投資資金が確保できることになります。

なお、キャッシュ・フローの状況の概要については、17ページ【直近10期のキャッシュ・フローの状況の推移】をご確認ください。

【参考：販売費及び一般管理費の明細】　（単位：百万円）

	第51期	第52期 平成26年12月期（当事業年度）	前事業年度比
運賃及び荷造費	2,293	2,553	+11.3%
広告宣伝費	259	221	△14.5%
販売促進費	43	45	+4.6%
車両費	137	125	△9.1%
役員報酬	264	280	+6.0%
給料及び賞与	5,487	6,118	+11.5%
賞与引当金繰入額	946	671	△29.0%
福利厚生費	1,151	1,265	+9.8%
交際費	45	194	+331.6%
旅費及び交通費	288	302	+5.1%
通信費	212	216	+1.6%
支払手数料	686	733	+6.7%
消耗品費	158	176	+11.2%
水道光熱費	165	174	+5.9%
租税公課	426	538	+26.3%
減価償却費	1,259	1,477	+17.3%
借地借家料	337	241	△28.5%
その他	219	167	△23.7%
合計	14,382	15,504	+7.8%

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
第51期と比較する場合については、当事業年度対象期間と同一の期間に調整した数値を前事業年度実績として記載し、調整後の前事業年度実績との対比による増減比を記載しています。

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年2月3日

トラスコ中山株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　小林　洋之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　水上亮比呂　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神谷　直巳　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの第52期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。特に、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却に関しては、詳細に調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2.監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却についても取締役の義務違反は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年2月6日

トラスコ中山株式会社　監査役会
常勤監査役　小松　均　㊞
常勤監査役　松田　昌樹　㊞
監　査　役　松浦　恭也　㊞
監　査　役　鎌倉　寛保　㊞

（注）常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹、監査役松浦恭也及び監査役鎌倉寛保は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

参考資料

監査役の紹介

【氏　名】
かまくら　ひろほ
鎌倉寛保

【生年月日】
昭和22年1月27日（67歳）

【所有する当社株式の数】
400株（100株増）

【社歴】3年

【略歴、地位及び重要な兼職状況】

昭和46年11月	等松・青木監査法人入社（現　有限責任監査法人トーマツ）
昭和48年５月	公認会計士登録
平成24年７月	当社監査役（非常勤）（現任） 株式会社ユーシン精機 監査役（現任）
平成25年３月	株式会社フジオフードシステム 監査役（非常勤）（現任）

【社外役員としての選任理由】
公認会計士としての長年の経験から、企業経営に関する幅広い知識と高い見識を有するとともに、会計に関する専門的知見を有しています。その知見・見識と社外監査役としての客観的な立場から、当社経営に対し中立的・公正な意見を期待できるものと判断しています。

ゆめしちくん
①夢なき者は理想なし
②理想なき者は信念なし
③信念なき者は計画なし
④計画なき者は実行なし
⑤実行なき者は成果なし
⑥成果なき者は幸福なし
⑦ゆえに幸福を求める者は、夢なかるべからず。

私は、人生の行動指針が常に夢を持ち、理想を描き、信念を持って、計画を立て、実行すべしということ。そうすれば、成果が得られ幸福が訪れるということと理解しています。

【第53期の抱負】
平成26年6月20日に成立した改正会社法が平成27年5月1日から施行される予定です。改正会社法では、(1) 企業統治の強化、(2) 親子会社に関する規律の整備等に関する重要な内容の改正がされました。
このように経営環境が大きく変化する中で、社外監査役として社内の重要な会議に出席し、経営者の事前意思決定の妥当性及び業務執行の的確性及び効率性に関し、真摯な態度にて対応し、かつ専門性を十分に発揮して当社の継続的な発展に貢献していきたいと考えています。

退任監査役のご挨拶

【氏　名】
まつうらやすなり
松浦恭也

【生年月日】
昭和39年8月6日（50歳）

【所有する当社株式の数】
1,300株（300株増）

【社歴】10年

【略歴、地位及び重要な兼職状況】

平成元年４月	株式会社住友銀行入行（現 株式会社三井住友銀行）その後、英国国際教育研究所、プライスウォーターハウスクーパース株式会社等を経て、
平成15年７月	株式会社グロービス グループ執行役員兼大阪オフィス代表
平成17年６月	当社監査役（非常勤）（現任）
平成20年９月	グローバルアーク・コンサルティング株式会社設立 代表取締役（現任）
平成24年１月	JOHNAN株式会社　監査役（非常勤）（現任）

株主の皆様へ
このたび、10期にわたり務めてまいりました監査役を退任させていただくこととなりました。株主の皆様には、約10年という長きにわたりご指導・ご鞭撻を賜りましたこと、厚くお礼申し上げます。
この10年間で、我が国企業を取り囲む経営環境は大きく変化してきました。そしてその勢いは、今後さらに増していくことでしょう。そこでいかに柔軟に戦っていけるかが、発展し続ける企業の必須条件だと思います。
株主の皆様、これからもトラスコ中山を、よろしくお願い申し上げます。

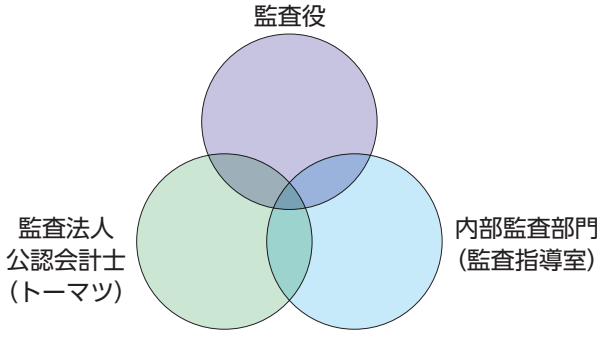
監査役の活動について

企業監査の全体観(三様監査)について

企業における監査について、三様監査という言葉があります。これは、監査役監査の他に、外部監査として監査法人の監査があり、また内部監査として企業の内部監査部門の監査があり、併せて三つの監査があることを指して、三様監査と呼んでいるものです。
まず、外部監査人である監査法人は、公認会計士で構成された会計のプロであり、会計監査を担当しています。
次に、企業の内部監査部門の監査については、当社では監査指導室という部署が、主として事務処理を中心とした実務ベースの監査を実施しています。監査役の行う経営全般の監査も重要ですが、実務ベースの監査も極めて重要です。

監査役は、監査法人・監査指導室と定期的に会合を持ったり、合同の実地調査を行うなど、緊密に連携して情報の共有を行い、お互いの監査の精度を上げるよう努めています。

三様監査



Q&A よくあるご質問「教えて！ トラスコ」

株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

1 経営政策について

Q1.社外取締役について導入の予定はありますか？

A1.当社はこれまでも独自のガバナンス体制を構築し、社内からも十分な監視体制が機能しています。
現時点に於きましては導入によるガバナンス体制の変更は妥当とは考えておりません。

Q2.本店所在地を東京にしたことで何か変化はありましたか？

A2.当社では、日本の中心地である東京へ本店機能を移転したことで、部門間の情報収集や開発のスピードアップが実現しています。東京に移転することで1日のお客様が訪問される機会も増え、今までお付き合いがなかった取引先様との取引も増えました。また、TBS火曜ドラマ「女はそれを許さない」のドラマロケ地に当社ビルが選ばれ、10階等で撮影が行われました。
今後においては、良い立地を活かした人材の確保や、オリンピック東京開催に伴うビジネスチャンスの拡大も期待できると考えています。

10階応接室でのリハーサル風景
「女はそれを許さない」
出演者　深田恭子、寺島しのぶ　他

Q3.設備投資が過剰ではないでしょうか？

A3.当社は、各地域独自のマーケットの動きや性質をリアルタイムで捉え、地域に根ざした営業活動を行うことが重要であると考え、物流拠点の構築計画や、支店の統廃合等を行い続けています。
平成26年12月末時点において、全国に83か所の支店と16か所の物流センターを保有しており、当社の強みであるデリバリー機能・在庫機能を全国のお客様にご提供できるよう設備投資、在庫拡充を続けた結果、毎年1,000件以上の口座が増え続けており、当社の設備をご活用されているお客様は同業ライバル、異業種企業など多彩な顔ぶれです。今後も持続的発展のためには、プロツールの取扱いを継続的に拡充し、当業界におけるロングテール商品を増やし続けることで他社との差別化を図り、多様化するお客様のニーズに的確にお応えすることで存在価値が高まると考えます。

2 人事政策について

Q4.女性社員の幹部登用は進んでいますか？

A4.当社は昨今の女性活用、登用の風潮に流されず、10年以上前から転勤のともなうキャリア社員の実力主義を進めてきました。現在、全SSL（営業）274名中64名が女性です。また責任者は129名中4名となりました。また、女性が能力を遺憾なく発揮できるような働きやすい環境づくりを行っています。女性が生涯仕事に打ち込めるような環境と風土を養い、女性幹部の育成につながるように努力しています。責任者へ挑戦するボスチャレンジ・コースでは自らの意思で5名の女性がエントリーしています。当社はこれからも女性社員も男性社員も平等に活躍できる環境づくりを行っていくとともに、自らの意思と実力を尊重しその中で女性管理職が誕生できるようにしていきたいと考えています。

Q5.女性の活躍の環境を整える制度について教えてください。

A5.当社が実際に運用しているいくつかの制度をご紹介します。

①ウェルカムバック制度
平成26年2月より実施しており、育児、介護、不妊治療の理由のため、やむを得ず退職する社員が離職後10年の間で事情が解決すれば、再度会社へ復帰できる制度です。

②おしどり転勤制度
配偶者が異動の際に同じエリアへ転勤を希望できる制度です。

③育児支援手当
今までは10歳未満の子供をもつ勤務中の社員にのみ、子供1人につき5,000円を支給していましたが、平成26年7月より育児休業中の社員にも支給対象を拡大し、手当金額も子供1人につき10,000円へ増額しました。

④ゆとり時短制度
妊娠中や子供が小学４年生修了までの期間、1日最大3時間勤務時間を短縮できる制度です。

育児休業制度	40名
ゆとり時短制度	31名
おしどり転勤制度	8名
ウェルカムバック制度（新設）	8名

※平成26年12月末現在

Q6.採用活動、インターンシップについて教えてください。

A6.年々早期化する就職活動に対し当社では「学生の本分は勉強である」と考え、選考の開始時期を6月からとしています。これは、3年生いっぱいまで学業に取り組み、4年生の4月から就職活動を始めたとしても、企業理解を深めた上で選考に進める選考スケジュールを組むことこそがトラスコ中山の採用のあるべき姿と考えたからです。
また、当社ではTRUSCOインターンシップを行っています。
平成13年からスタートし、今年で14年目を迎えました。9日間のプログラムで、仕事とは何か、働くとはどういうことかをお客様扱いせずに職場に入る体験型にこだわっています。『就業体験』を通じて責任感と当事者意識を持ち、学生の自己成長につなげて欲しいと考えています。

平成26年度は東京・大阪の2か所で合計48名を受け入れました

Q7.現在の雇用延長について教えてください。

A7.平成27年4月1日より役職定年を62歳、社員定年を65歳までとし、よほどの勤務評価でない限り70歳まで雇用延長を可能にします（予想年収425万）。雇用延長終了後も同じく75歳までパートタイマーとして働くことが出来るようにそれぞれ制度を変更しました。現在まで雇用延長制度を利用された総数は13名となっています。
なお、60歳を迎えた社員ご夫婦は、還暦祝いとして当社福利厚生施設である会員制高級リゾートホテル“東京ベイコート倶楽部”を宿泊費無料で利用でき、交通費の支給とホテルでの飲食代等に利用できる現金10万円の支給を行っております。

Q8.今後の海外展開を見据えて、人材育成について教えてください。

A8.当社では、海外ビジネス・コースという研修制度があります。この研修は入社3年目以上の社員を対象に全社員が応募することができます。
【海外ビジネス・コース】（公募制：応募条件は入社3年目以上のみ）
『トラスコナカヤマ タイランド』『トラスコナカヤマ インドネシア』・・・現地法人で半年間、実務全般を実践するOJT海外研修。
『グローバル・チャレンジ』・・・東京本社海外部を拠点に置き、海外ビジネス全体を把握することができる研修。
研修を通じて、自らの成長と当社の海外ビジネスの発展に貢献できる人材を育成します。

Q9.ワークライフバランスについて取り組んでいることはありますか？

A9.当社では、育児休暇・時短勤務・雇用延長等、以前より多様な働き方の支援に取り組み、着実に制度を増やし展開しております。その中で、平成26年4月より社員の仕事と家庭生活（家事、育児、介護など）の両立及び有給取得率の向上を目的に1時間単位で取得できる時間単位有給休暇も導入いたしました。当社社員の平成26年度有休取得率は54.6％であり、今後も、有給取得率向上を目指し、より社員が働きやすい環境を整えていきたいと考えています。

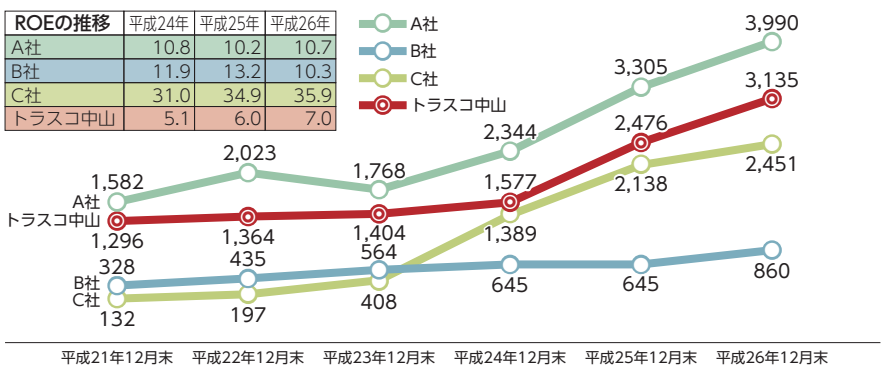
3 配当性向・株主還元について

Q10.「ROE」について教えてください。

A10.**<ROEに対する当社の考え方>**
当社はROEを経営指標としない経営方針をとっています。よってROEを上げるための自己資本を変動させる短期的な戦略は取りません。継続的な成長分野への投資を行うことで利益の拡大を目指し、長期的かつ安定的な上昇を狙う戦略を取っています。また、それこそが企業価値の拡大に直結するものと考えております。

【JPX日経インデックス400　同業他社との株価の比較】（単位：円）

ROEの推移	平成24年	平成25年	平成26年
A社	10.8	10.2	10.7
B社	11.9	13.2	10.3
C社	31.0	34.9	35.9
トラスコ中山	5.1	6.0	7.0



上記の当社以外の同業他社はいずれもJPX日経インデックス400に含まれる企業です。
当社はROEは低くくても、JPX400の企業並みに株価は順調に推移しています。

Q11.配当性向についてどのように考えていますか？

A11.当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。これに基づき、配当については株主様に対する安定配当としての下限を設けたうえで、一定の利益が計上された場合、業績に連動した配当を行うこととしています。(31ページ参照)

現状では、企業が成長するために必要な資金とのバランスを考慮し、現在の配当性向が適当であると判断しています。

	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	平成24年	平成25年	平成26年	
IT関連業 X社	45.0	50.0	55.0	50
金属卸商 Y社	25.0	32.0	33.0	40
医薬品卸業 Z社	40.0	42.0	43.0	30
トラスコ中山	34.5	37.0	45.5	25

Q12.自己株式の取得を実施する予定はないのですか？

A12.現在のところ自社株買いを行う予定はありません。

自社株買いは、多大な費用が必要とされます。

当社は、資金を機能強化に有効活用することで、モノづくりに貢献していくと同時に、売上高及び利益を高め、企業価値の向上、配当等を通じて株主様に成果を還元していきたいと考えています。

Q13.株主優待商品の拡充はないでしょうか？

A13.当社株式を3年以上保有されている長期保有株主様の構成比率は現在では70%を超えており、今後としましては、当社プライベート・ブランド商品をはじめ、ご家庭でご使用できる様々な5,000ポイント優待商品を豊富に取り揃えていくことで、株主様のご期待に沿えるよう努力してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

10,000ポイントをご所有の場合は5,000ポイント商品を2つ選択することもできます！
株主様優待担当　長澤

4 営業政策について

Q14.新規顧客獲得のための取組みとその成果はどのようになっていますか？

A14.当社では、従来の販売チャネルの深耕と同様に、新しい取引開始も増えています。

より機動的なカタログ戦略を可能とするため、従来のオレンジブック（10,900ページ）に加え、コンパクトカタログである“オレンジブックジュニア（2,400ページ）”や、建築、工事現場向けカタログ“工事ブック”などを発刊し、従来は比較的手薄であった各分野の強化を実施しています。また、当社の強みである物流システムや情報システムを軸として、eビジネスの売上も増加しています。毎年1,000件以上の取引口座開設依頼があり、過去5年間で開設した口座数は5,500件以上にのぼります。また、その売上高は156億円に達しています。

オレンジブックジュニア
平成27年（2015）創刊

Q15.海外事業の今後の方針について教えてください。

A15.当社は、現地に在庫を持った営業展開と、海外販売課における各国の販売店へのプライベート・ブランド商品のロット販売を中心とした営業活動との2つの戦略を進めています。タイに次ぐ出店先を検討すべく、平成26年4月からインドネシア現地法人準備課を新設し、平成27年5月頃のトラスコナカヤマ インドネシア稼動に向けて準備を進めております。同国では、自動車メーカーを中心とした製造業の進出が著しく、日本国内の得意先の出店意欲が旺盛です。しかしながら、同国にはモノづくりにおいて使用されるプロツールの在庫を保有するディーラーが少ないのが現状です。そこで、日本国内で培った当社の物流システムを活かし同国のモノづくりの発展に寄与することが見込めると判断し、一層の対応力強化を図るため現地法人の設立が必要と考えたからです。今後も、世界のモノづくり現場において当社のサービスでお役に立てるよう検討を進めてまいります。

トラスコナカヤマ インドネシア
（平成27年1月現在）

インドネシアのモノづくりに貢献します

Q16.今後の国内のモノづくりについてどう考えていますか？

A16.国内でのMRO市場は1兆円ほどの規模があり、まだまだ当社が獲得できる市場余力はあります。リーマンショック以降、多様なチャネルで、当社のインフラを活用したいお客様を中心に販路の拡大を行っています。第47期（平成22年）以降の大手家電量販店やネット通販会社、優良販売店を中心に口座開設を行い、過去5年間で新規に口座開設した販売店で156億円の新規売上構築に繋がっています。

Q17.オレンジブック.Comの利用率向上によって逆に紙カタログは必要なくなるのでは？

A17.スマートフォンやタブレットを活用したインターネット検索が普及しており、工場を始めとするモノづくり現場でもインターネット検索が進んでいます。

インターネット検索は対象品をピンポイントでスピーディに検索するには優位ですが、全体を俯瞰して検索するには紙カタログの方が優れており、まだまだ需要は多くあります。

また、官公庁や一部企業において社内でのネット利用を禁止及び利用制限していることもあり、紙カタログを活用した情報収集が盛んです。

今後も紙カタログに関しては、引き続き需要があり利用頻度が下がるとは考えていません。

発行部数	273,000部
掲載商品数	約247,000アイテム うち在庫231,300アイテム
カタログページ数	約10,900ページ
メーカー希望小売価格（1セット）	8,500円（税別）

オレンジブック2015

Q18.通販やｅビジネスの売上増加が、既存の売上に影響はないのですか？

A18.既存販売店の販売先は主に大手・中小製造業、eビジネスは主に個人企業などと分かれており、競合はしていません。今後もそれぞれの規模の製造業に応じた売上が見込めると判断しています。

5 その他

Q19.従業員の安全を守るための取組みについて教えてください。

A19.当社は安全・安心を確保していくことは企業経営の最優先事項と捉え、災害・事故・健康障害の未然防止に取り組むことを基本的考え方としています。本社に、安全衛生の最上位機関として「中央安全衛生委員会」を設置し、全社の安全衛生に関する方針・施策を決定し、従業員の労働災害撲滅、健康の維持・増進、交通違反・事故の撲滅、快適な職場づくりなどを推進しています。

また、企業買収、システム、防犯防災、内部統制、市場関連にいたるまで幅広くリスク管理を各部署と連携し行うための部署として設置したリスクマネジメント課も中央安全衛生委員会のメンバーとして参加しており、当社の防災力を高める取組みに注力しております。

Q20.当社のコンプライアンス体制について教えてください。

A20.当社は、社長直轄のコンプライアンス室を中心に、各事業所において選任するコンプライアンスオフィサーを通じてコンプライアンスの教育、強化に取り組んでいます。

今期においては、主にコンプライアンスを実践するための手引書「トラスコ善択ブック」や、各テーマについての資料を通じて、実例も踏まえながら定期的に学習の機会を設けてきました。

また、従業員が直接コンプライアンス室や弁護士に連絡することができる“善択ホットライン”や、同様に仕入先様がコンプライアンス室に直接ご連絡いただける“パートナー善択ホットライン”を設置し、法令順守の実効性を高めています。

Q21.公益財団法人　中山視覚障害者福祉財団について教えてください。

A21.視覚障がい者の方々の自立支援のお役に立ちたいとの思いから、社長の中山が理事長となり、奨学金の給付や盲導犬の貸与（現在まで30頭）、また財団活動の本拠地ともなる「中山記念会館」でボランティア6団体と共に視覚障害者の皆様へのトータルサポートを実施しています。平成25年12月に厚生労働大臣表彰も受けることが出来ました。

当社に於きましても、視覚障がい者の方々やボランティア団体の関係者の方々を無料でご招待する音楽公演「中山ワンダフルフェスタ」を共催しています。

第17回目中山ワンダフルフェスタでの盲導犬貸与式

TRUSCOのあゆみ

1959（昭和34年）

- 5月15日　大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業

1962（昭和37年）

- 名古屋営業所（名古屋市熱田区）開設

1964（昭和39年）

- 3月2日　中山機工株式会社設立（大阪市東区 現 中央区）
- 東京営業所（東京都港区）開設
- 総合カタログ「中山商報」創刊
- 初のプライベート・ブランド商品「光明丹（こうみょうたん）」の販売開始

1968（昭和43年）

- スチールセンター開設

1971（昭和46年）

- 中山ファイリング株式会社を設立
- 大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転

1975（昭和50年）

- 初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

1981（昭和56年）

- ホームセンター業界へ進出

1982（昭和57年）

- 信貴山新入社員研修開始（奈良県）

1987（昭和62年）

- 中山ファイリング株式会社と合併（存続会社は中山機工株式会社）

1989（平成元年）

- 店頭登録・株式公開

1991（平成3年）

- 新コンピューターシステム「N・STEP」稼働

1992（平成4年）

- CI〝B・E・プラン・21〟（企業進化活動）スタート

1993（平成5年）

- 大阪府東大阪市本庄西に本社移転

1994（平成6年）

- 株主様優待制度導入
- 中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更
- 初の物流センター プラネット九州を開設
- 大証二部上場
- 中山哲也が代表取締役社長に就任

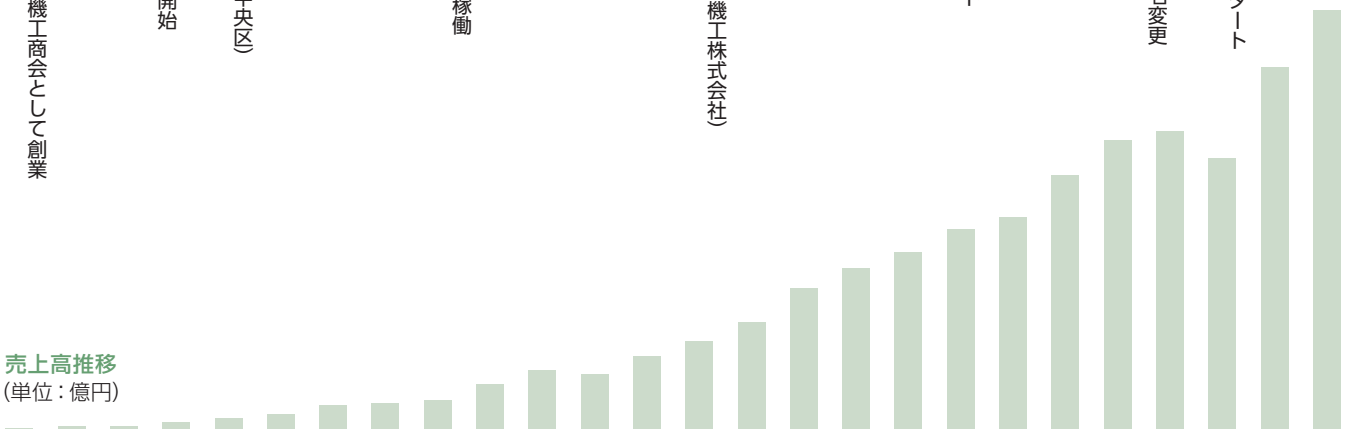
1995（平成7年）

- 「がんばれ!!日本のモノづくり」企業メッセージスタート
- 東証二部上場

1996（平成8年）

- 東証・大証一部上場

売上高推移
（単位：億円）



中山機工商会創業
（大阪市東区）
（1959）
昭和34年

初のプライベート・
ブランド商品「光明丹」
（1964）
昭和39年

信貴山新入社員研修
（1982）
昭和57年

大証二部上場
（1994）
平成6年

東京営業所開設
（1964）
昭和39年

本社移転
（東大阪市）
（1971）
昭和46年

「N・STEP」稼働
（1991）
平成3年

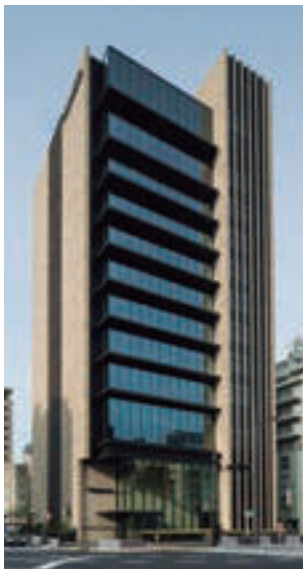
東証・大証一部上場
（1996）
平成8年

1997（平成9年）	2000（平成12年）	2001（平成13年）	2002（平成14年）	2003（平成15年）	2004（平成16年）	2005（平成17年）	2006（平成18年）	2007（平成19年）	2008（平成20年）	2009（平成21年）	2010（平成22年）	2011（平成23年）	2012（平成24年）	2013（平成25年）	2014（平成26年）				
●売上高1000億円突破	●FAX自動受注システム「ドットクル」稼働 ●「オレンジブック」発刊（「中山商報」名称変更）	●社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始	●物品受領書の廃止 ●東京都港区に東京本社を置き二本社制に ●インターネット受注システム「ウエブトラスコ」稼働 ●第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始	●プライベート・ブランド商品のブランド名をTRUSCOに統一	●社内販売士「切削博士」資格試験開始 ●大阪本社を大阪府東大阪市より大阪市西区へ移転	●ISO14001全社認証取得 ●手形取引全廃	●商品検索サイト「オレンジブック・Com」稼働 ●新基幹システム「パラダイス」稼働	●第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催 ●電子集中購買システム「オレンジコマース」稼働	●受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働 ●次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得 ●在庫管理システム「ザイコン」稼働	●創業50周年	●「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得 ●物流センターのグループ化とコアセンターの設置 ●子会社トラスコナカヤマ タイランド設立（旧社名 プロツールナカヤマ（タイ））	●JPC（日本パラリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして協賛	●検索・受発注システム「オレンジブック・Com」リニューアルオープン ●新物流システム「TRULOGIS」稼働	●eコマース営業部・海外部新設 ●営業活動支援システム「Self-I」稼働	●創業55周年 ●決算期を3月から12月に変更	●本店を東京本社（東京都港区新橋）に移転			
857 H2 1990	997 H3 1991	935 H4 1992	847 H5 1993	830 H6 1994	901 H7 1995	982 H8 1996	1,070 H9 1997	535 (6か月決算) H10 1998	937 H11 1999	958 H12 2000	1,091 H13 2001	1,023 H14 2002	1,017 H15 2003	1,068 H16 2004	1,177 H17 2005	1,291 H18 2006	1,340 H19 2007	1,344 H20 2008	1,195 H21 2009	992 H22 2010	1,154 H23 2011	1,299 H24 2012	1,322 H25 2013	1,458 H26 2014	1,144 (9か月決算) H26 2014	1,630 (予想) H27 2015		

オレンジブック発刊
(2000)
平成13年

手形取引全廃
(2005)
平成17年

トラスコ湘南大橋
(2010)
平成22年



東京本社移転
(2014)
平成26年

TRUSCO
PRO TOOL
Skilled professionals need professionally qualified tools.
This line of products brings manufacturers all the advantages of using excellent equipment,
and will satisfy each and every user in the workplace.
®

プライベート・ブランド ロゴ
(2003)
平成15年

トラスコナカヤマ タイランド設立
(旧社名プロツールナカヤマ（タイ）)
(2010)
平成22年

JPC（日本パラリンピック委員会）
オフィシャルパートナーとして協賛
(2011)
平成23年

年間ダイジェスト（平成26年4月～平成27年1月）

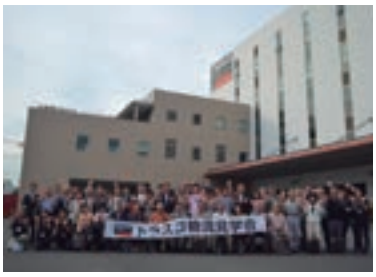
5月 ココミテ贈呈式

プロツールの解説書『ココミテVOL.2』150冊を福島県内の工業高校16校に贈呈しました。未来のモノづくりに携わる学生に役立ててもらいたいという想いから贈呈にいたりました。

8月 トラスコインターンシップ2014実施

東京・大阪本社合計48名の学生を受け入れ、例年より1日長い9日間のカリキュラムで実施。提案営業を体験した学生からは「営業の楽しさ、難しさを体感できた」といった感想をもらいました。

9月 第52期トラスコ物流見学会実施



株主様向けの物流センター見学会を、プラネット東海・東関東・北海道・神戸にて計6回行いました。お忙しい中、ご参加ありがとうございました。

10月 グッドデザイン賞受賞

プライベート・ブランド商品「カルティオ ビッグオフロード」が2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。砂浜や雪道でも走破できる点や災害支援の製品提案が評価されました。

11月 ボスコン（ボスカンファレンス）開催

「経営を見据えたボスの発想力を養う」をテーマとし、千葉県浦安市で第53期に向けたボスコンを開催。全国150名の責任者が集まり、白熱した議論が交わされました。写真は全員の集合写真です。

11月 トラスコ湘南大橋ネーミングライツ継続決定

平成22年4月に取得した湘南大橋の命名権について、契約の継続が決定。継続にあたり、神奈川県県土整備局を訪問しました。

12月 テスラ社製「モデルS」納車

未来のモノづくりの研究のために購入したテスラ社の電気自動車「モデルS」が納車されました。あらゆる用途で活用します。

1月 データセンター「Solemare（ソルマーレ）」稼働

これまで大阪本社に設置していたデータセンターを、より強固な免震構造や災害対策の施された東京本社に移転。災害などの非常時でもシステムを停止させることなく企業活動を継続できる体制を整えます。

1月 賀詞交歓会（東京・大阪）開催

賀詞交歓会を東京本社・大阪本社で開催し、2会場計779社／2,209名のお客様にご来場いただきました。東京本社では、移転後初開催となりました。

1月 プラネット九州稼働開始

平成25年11月に着工したプラネット九州が稼働を開始しました。九州エリアの物流機能向上を図ります。

創業55周年事業

55th ANNIVERSARY

55周年事業のテーマ『創意万花』

創意工夫＋千変万化（そういばんか）

創業50周年のタイミングで記念事業を行う予定でしたが、リーマンショックや東日本大震災の発生により延期となり、平成26年に創業55周年記念事業を実施しました。

創業55周年事業～創意万花～「取引先様向け式典」

東京・大阪会場で合計1,311名のお取引先様にご出席いただきました。

フィナーレの様子

プライベート・ブランド商品展示

歓談の様子（東京）

歓談の様子（大阪）

お見送りの様子

創業55周年事業～創意万花～「社員向け式典」

日本、タイで働く社員1,324名が、東京ベイ舞浜ホテル クラブリゾートに集まりました。

社長あいさつ

フィナーレは全員で大合唱

事業所集合写真

テーブルで集合写真

合唱の様子

事業所CMコンテスト

ＩＲ活動

機関投資家様向けＩＲ

☆ＩＲ個別ミーティング
☆トラスコ フィオリートビル（東京本社）での決算説明会（年2回）

中間決算では44名がご参加

個人投資家様向けＩＲ

☆株主様向け物流見学会の開催
☆株主優待本への掲載（2社）
☆個人投資家様向け説明会への参加

個人投資家様向け説明会

ＩＲサイトの充実

日興アイ・アール株式会社主催「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて「優良サイト」と評価をいただきました。

月次実績の発表や株主総会、トラスコ物流見学会の様子など、都度更新しています。

トラスコ中山ＩＲポリシー

①透明性高く
②わかった情報は速やかに
③小さなこともごまかさない

良い情報も悪い情報も正確かつ迅速にお伝えすることで等身大のトラスコ中山を理解してもらい、信頼度の高い株式としてお持ちいただけるよう努力しています。

第52期トラスコ物流見学会へのご参加ありがとうございました。

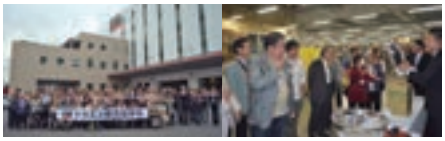
プラネット東海（愛知県岡崎市）

9月5日（金）　参加者40名

プラネット北海道（札幌市東区）

9月12日（金）　参加者17名

プラネット東関東（千葉県松戸市）



10月9日（木）　参加者44名　10月10日（金）参加者39名

プラネット神戸（神戸市中央区）

10月16日（木）参加者37名　10月17日（金）参加者34名

応募総数837通　当選数約120通　倍率7倍

第53期トラスコ物流見学会のご案内

	トラスコ物流見学会 開催予定の概要					
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月4日（金）	9月11日（金）	9月17日（木）	10月2日（金）	10月15日（木）	11月26日（木）
開催場所	**プラネット東北** 宮城県仙台市	**プラネット東海** 愛知県岡崎市	**プラネット東関東** 千葉県松戸市	**プラネット神戸** 神戸市中央区	**プラネット九州** 佐賀県鳥栖市	**プラネット大阪** 堺市堺区
募集人数	30名	40名	40名	40名	40名	40名
集合・解散場所	JR仙台駅	JR岡崎駅	現地集合			
スケジュール（予定）	11：00 集合 → ご挨拶 → 昼食 → 会社説明 → 庫内見学 → 解散　16：00					

＜対 象 者＞　平成26年12月31日現在、当社株式を100株以上保有の株主様（同伴者様は1名様まで可）
※お取引先様のご応募はご遠慮ください。見学をご希望のお取引先様は別途、各担当窓口へご連絡ください。

＜参 加 費＞　無料（集合場所までの交通費は株主様のご負担となります）

＜ご 注 意＞　・見学会の写真は当社ホームページや印刷物へ掲載する場合があります。
・プラネット東北、プラネット東海は集合場所よりバスで移動します。
・物流センター内を約1時間歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。
・当日はお弁当を用意いたします。

＜応募方法＞　同封のハガキに必要事項を明記の上、お申し込みください。
※応募者多数の場合は抽選とし、当選者及び見学内容の詳細は当選者への発送をもってかえさせていただきます。
なお、発送は開催日の1か月ほど前を予定しています。

＜締　　切＞　**平成27年3月31日（火）当日消印有効**

＜本件お問い合わせ先＞　経営企画部　IR課　吉見（よしみ）
TEL：03-3433-9840（受付時間　午前9時～午後5時30分／土、日、祝祭日を除く）

支店社員による商品プレゼン

多彩な在庫バリエーション

在庫管理システム

役員・社員も参加しての昼食

株主様優待制度について

100株以上 1,000株未満ご所有の株主様	1,000株以上 ご所有の株主様
5,000ポイント贈呈	**10,000ポイント贈呈**

当社では、日頃のご支援への感謝のしるしとして、12月末時点での所有株式数に応じた株主様優待制度を実施しています。
ご所有の株数に応じて上記のポイントを贈呈いたします。

<ポイント行使方法について>

ポイントは対象商品との交換となります。
現在ご所有の合計ポイント数を同封のお申込書「第52期 株主様優待のご案内」に表示しております。
「合計ポイント」欄のポイント数に応じて商品をご選択ください。

<お申込みに関するご案内>

●お申込み締切日　**平成27年3月13日**
●商品お届け時期　**3月中旬～4月中旬（予定）**
※商品は個別発送となりますので、お届け日は異なります。

<ポイント繰越終了のご案内>

●第52期株主様優待をもって、繰越ポイントと商品の交換を終了いたします。
●お申込みがない場合はポイントが失効となり、次年度への繰越は不可となりますので、ご注意ください。
●第52期に限り、繰越ポイントの使用が最終年となるため、締切日を過ぎてからお申込みのない場合でも、優待商品の代わりとして、「新鮮パック米　食べ比べセット（1.8kgx3袋）」をご登録住所へご送付いたします。

※ご所有ポイント残数に関わらず、未使用ポイントがある方へ1セットご送付いたします。

【注意】法人株主様等で、ご都合により優待商品不要の場合、お手数ですがお申込書上段にある“優待不要欄”に☑をご記入の上、ご投函をお願いいたします。

<お問合せ先>

トラスコ中山株式会社 東京本社総務課
株主様優待担当　長澤（ながさわ）
TEL：03-3433-9830
（受付時間 平日9:00～17:30）
FAX：03-3433-9880
Mail：soumu@trusco.co.jp

会社の概要（平成26年12月31日現在）

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号トラスコ フィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル
事業所	本社：2　営業拠点：83　物流センター：16
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年（1959）5月15日
法人設立	昭和39年（1964）3月2日
取引銀行	みずほ銀行　りそな銀行 三井住友銀行　三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行
発行体格付	A－（株式会社格付投資情報センター）
従業員数	1,972名 （社員1,280名　パートタイマー692名）

株主メモ

事業年度	第52期　：平成26年4月1日から平成26年12月31日まで 第53期以降：毎年1月1日から毎年12月31日まで
定時株主総会	第52期　：3月開催　（第52期以降：毎年３月開催）
基準日	下表参照 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL（http://www.trusco.co.jp/）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部　宛
電話照会先	フリーダイヤル　0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

	第52期	第53期以降
定時株主総会	12月31日	12月31日
期末配当金	12月31日	12月31日
中間配当金	9月30日	6月30日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しています。

（電話照会先）
フリーダイヤル　0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株主様、又は特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

第52期定時株主総会　会場のご案内

大阪会場（議長出席会場）

スイスホテル南海大阪 8階
「浪華（なにわ）の間」
大阪市中央区難波五丁目1番60号
電話 06-6646-1111（代表）

大阪会場（議長出席会場）出席者

代表取締役社長	中山　哲也
常務取締役	藪野　忠久
常勤監査役	小松　　均
監査役	松浦　恭也
監査役	鎌倉　寛保
執行役員	川合　清治
執行役員	安倍　正浩
執行役員	岡本　　剛
執行役員	宮田　晋作

❶なんば駅（南海電鉄）3階北口改札を出てすぐ左手にスイスホテル直結のエスカレーター有

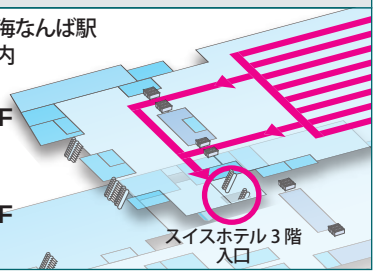
❷なんば駅（地下鉄御堂筋線・四つ橋線・千日前線）
大阪難波駅（近鉄線・阪神なんば線）
下車すぐ（4番、5番出口）

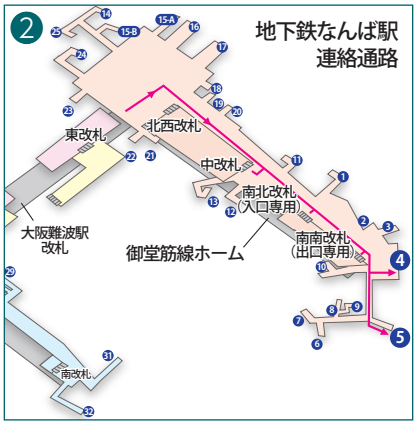
※地下鉄御堂筋線利用により、
JR新大阪駅からは15分、
大阪駅（梅田駅）からは10分

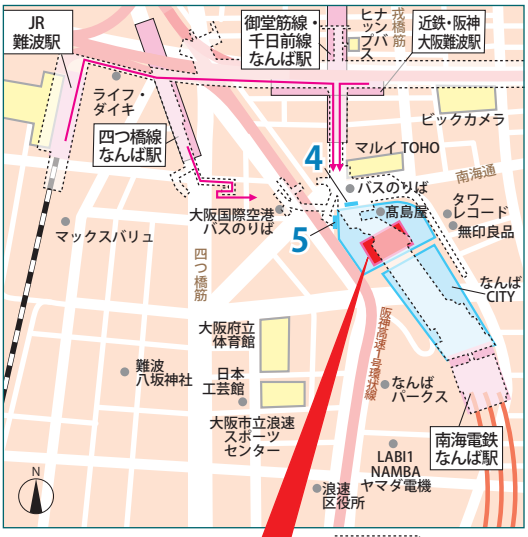
❶南海電鉄なんば駅をご利用の場合

北口改札を出てすぐ左手にスイスホテル3階入口があり、直通エスカレーターで5階までお越しいただけます。
8階まではエスカレーターかエレベーターをご利用の上お越しください。

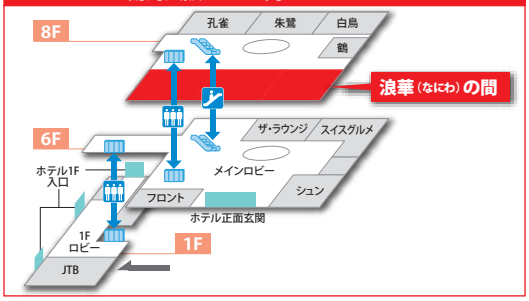
南海なんば駅
構内







スイスホテル南海大阪 フロア内



東京会場

ホテルニューオータニ
ザ・メイン　宴会場階
「芙蓉（ふよう）の間」
東京都千代田区紀尾井町4番1号
電話 03-3265-1111（代表）

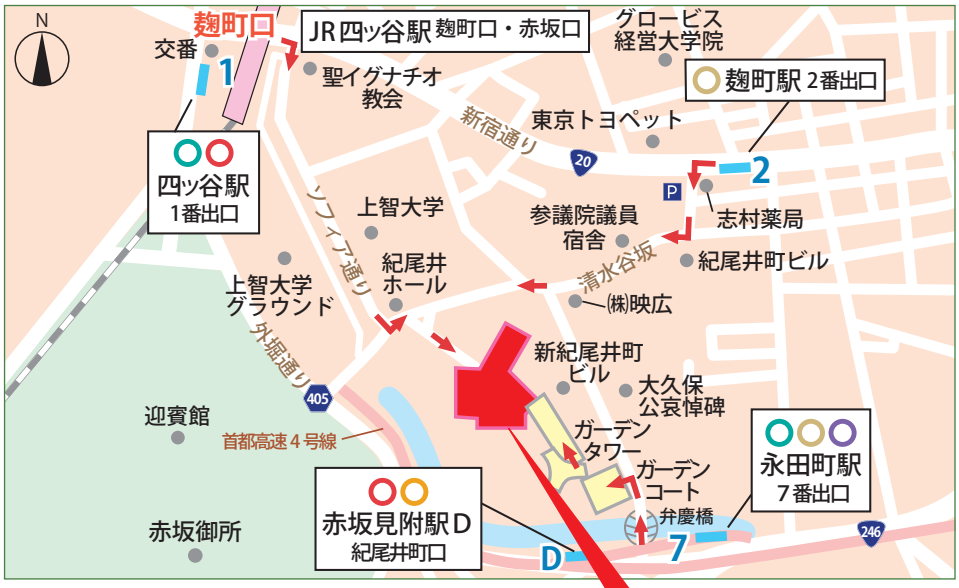
東京会場出席者

専務取締役	小津　浩之
常務取締役	中井　　孝
常勤監査役	松田　昌樹
執行役員	今川　裕章
執行役員	佐々木伸昌
執行役員	柳谷　正弘

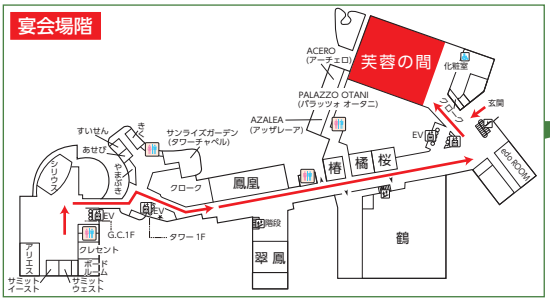
❶麹町駅（地下鉄 有楽町線）
2番口　6分

❷四ッ谷駅（JR中央線・総武線、地下鉄 丸ノ内線・南北線）
麹町口・赤坂口　8分

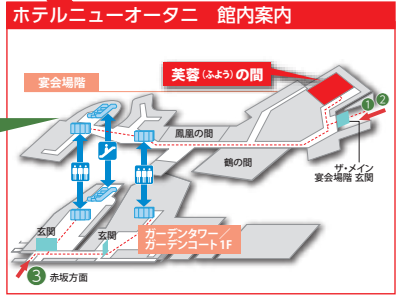
❸赤坂見附駅（地下鉄 銀座線・丸ノ内線）D紀尾井町口　3分
永田町駅（地下鉄 半蔵門線）
7番口　3分



宴会場階



ホテルニューオータニ　館内案内



所要時間について・・・各最寄り駅の出口から「芙蓉（ふよう）の間」まで歩いて約10分です。

ISO 14001 JACO EC99J1175
全事業所で
ISO14001を
取得済。
2005～

子育てサポートしています
2008年認定事業主
子育て支援に積極的
に取り組んでいます。
2008～

女性の活躍推進企
業「ポジティブアク
ション」参加
2012～

発　行　元：トラスコ中山株式会社
印刷・協力：株式会社SEIUNDO　2015.02　226
Printed in Japan